

# 第4回宮城県産業振興審議会

日 時 平成14年6月19日(水)  
午後2時～午後5時

場 所 県行政庁舎4階「特別会議室」

宮城県産業経済部

# 宮城県産業振興審議会委員名簿

平成14年6月1日現在  
(五十音順、敬称略)

氏名	所属等	摘要
いちりき まさひこ 一力 雅彦	(株)河北新報社代表取締役専務	
おおぬま たけひこ 大沼 毅彦	林業経営、住宅建築会社専務	
かわむら つねお 川村 恒雄	築地魚市場(株)専務取締役	
くどう あきひこ 工藤 昭彦	東北大学大学院農学研究科教授	
くまがい たきこ 熊谷 多喜子	農業(水稲・園芸)	
しらとり のりお 白鳥 則郎	東北大学電気通信研究所教授	
たかはし しろう 高橋 四郎	(財)みやぎ産業振興機構プロジェクトマネジャー	審議会副会長
ただの よしお 只野 喜男	(株)トーメン名古屋支社長	
たにくち かずや 谷口 和也	東北大学大学院農学研究科教授	
ちば まちこ 千葉 真知子	料理研究家	
ちば もと 千葉 基	(株)チバミン代表取締役社長	
ながた ひでお 永田 英雄	(株)JTB情報システム代表取締役社長	
のがみ ひでこ 野上 秀子	(株)西武百貨店 a m s 西武仙台店店長	
はが ゆうこ 芳賀 裕子	みやぎ生活協同組合副理事長	
はやさか みどり 早坂 みどり	建築設計事務所代表	
ほりごめ そういち 堀米 荘一	農業(水稲・畜産)	
みやした まさみつ 宮下 雅光	(株)ストロベリーコーンズ代表取締役社長	
よつやなぎ たかお 四ツ柳 隆夫	宮城工業高等専門学校校長	審議会会長
わたなべ いくこ 渡邊 郁子	ヤマトモ水産食品(株)取締役副社長	

## 1. 開 会

寺田補佐 ご案内の時間になりましたので、始めさせていただきたいと思います。

本日はお忙しい中お集まりいただきましてありがとうございます。

ただいまから第4回宮城県産業振興審議会を開催いたします。

## 2. あいさつ

寺田補佐 開会に当たりまして、菅原産業経済部長よりあいさつを申し上げます。

菅原産業経済部長 本日はお忙しい中、第4回の産業振興審議会にご出席賜りまして厚く御礼申し上げます。まことにありがとうございました。

本日、諮問させていただきたいと存じますのは、産業振興ビジョンの策定についてでございます。テーマが非常に大きいものですから、私の後ろには本庁の局長、次長が並んでおりますし、壁際には本庁21課室の課長室長、あるいは七つの地方産業振興事務所長などが列席させていただいております。よろしくお願ひ申し上げたいと存じます。

この審議会におきましては、一昨年諮問させていただきました「みやぎ食と農の県民条例基本計画」、おかげさまで昨年10月に皆様方審議会の答申を踏まえまして、県として計画を策定させていただきました。現在、その着実な執行に当たっているところでございます。今後とも審議会のご議論を踏まえて積極的な施策展開に努めてまいりたいと考えております。

さて、今回第4回の審議会にお願い申し上げますのは、今後の産業振興に関する基本方針について、ぜひご審議を賜りたいという趣旨からでございます。県ではこれまで大競争時代を生き抜く活力ある産業の振興に努めてまいっておりますけれども、現実の厳しい社会経済情勢の中で、今まさに産業振興施策のあり方が問われているのではないかとということも同時に考えております。

したがいまして、より効果的で戦略的な産業振興施策を展開するために、ぜひ（仮称）産業振興ビジョン、これを策定したいと考えております。当審議会におかれましては、今後特に取り組むべき課題、あるいは対応方針などについてご検討いただきまして、その議論を踏まえ、県として産業振興ビジョンを策定してまいりたいと考えております。

委員の皆さん方には、お忙しいところまことに恐縮でございますが、なお一層のご協力を賜りますようお願い申し上げたいと存じます。

また、本日は、会長のお計らいもありまして、産業振興についてのご提言をいただくため、佐藤、野口、両先生のご出席を特にご了承いただいております。本当にありがとうございます。

た。

本県の産業振興に向けて皆様方の忌憚のないご意見、ご提言をいただきまして、活発な議論が行われますことをお願い申し上げまして、開会に当たりましてのごあいさつとさせていただきます。本日はご出席まことにありがとうございました。

寺田補佐 本日出席の野上委員はちょっとおくれていまして間もなく見えられる予定でございます。

なお、大沼委員、川村委員、工藤委員、只野委員、谷口委員、千葉真知子委員、千葉基委員及び宮下委員は、本日所要のため欠席されておられます。

なお、本会議の定足数は2分の1以上でありまして、本日はこの要件を満たしており、会議が成立しております。

また、本日は、本県の産業振興についてご提言をいただくため、お二人の方を講師としてお招きしております。ご紹介申し上げます。

まず、財団法人仙台応用情報学研究振興財団理事長野口正一様でございます。

続きまして、株式会社ジェー・シー・アイ代表取締役社長佐藤隆雄様でございます。

お二人の講師には、ご提言をいただき、引き続き意見交換にも加わっていただく予定になってございます。

部長のあいさつにありましたように、今後審議会におきましては、産業振興に関する基本方針についてご審議をいただきたいと考えております。つきましては、まず、菅原部長より審議会へ諮問をさせていただきたいと思っております。

菅原産業経済部長 恐縮ですが、朗読させていただきます。

宮城県産業振興審議会会長四ツ柳隆夫殿。

宮城県知事浅野史郎。

今後の産業振興に関する基本方針について（諮問）でございます。

このことについて、産業振興審議会条例第1条第1項の規定により、下記のとおり諮問します。

記といたしまして、諮問の内容。県においては、現在の厳しい社会経済情勢を踏まえ、より効果的で戦略的な産業振興施策の展開を図るため、(仮称)産業振興ビジョンを策定することとしておりますが、貴審議会において、今後の産業振興に関する基本方針について調査・検討を行い、意見をとりまとめの上、答申されますようお願いいたします。

以上でございます。よろしくお願いを申し上げます。

### 3. 議 事

#### (1) 今後の産業振興に関する基本方針について

寺田補佐 それでは、議事に入りたいと思います。審議会の会議は、条例の規定に基づきまして会長が議長になることになっております。四ツ柳会長に議事の進行をお願いいたします。

四ツ柳会長 それでは、ただいま浅野知事の代理で菅原部長から答申を要求される諮問事項が紹介ございました。これについてこれからこの審議会で検討に入りたいと思います。

今度のこの検討に入る前に一言ごあいさつを申し上げたいと思います。

どこかへ行きたい、ここの山へ登りたいというときに、まず目標を定めます。目標を定めたら、どうやってその山を攻略しようかという戦略を立てていかなければいけないんですが、戦略を立てる前に目標に対してきっちりしたビジョンを持っていないと戦略が立ちません。今ご存じのとおり世の中大変に先行きが見えにくい、今までの経験が余り役に立たないような事態の中に我々暮らしておりますので、今回いただきましたこの課題は大変に難問でございますので、委員の先生方ぜひよろしく知恵を絞ってご協力をお願いいたしたいと思います。

そんなこともありまして、きょうは、あえてお忙しい中をこのような事業の展開に関して深いご経験と先見性をお持ちのお二人の先生に講師をお願いいたしました。野口先生と佐藤先生、どうぞよろしくをお願いいたします。きょうの議論にお加わりいただきながら、我々に対して、それこそ道しるべをお示しいただければ大変助かると思います。よろしくをお願いいたします。

それでは、座って進めさせていただきます。

まず、審議会に諮問がありましたこの諮問の趣旨について、事務局の方から再度ご説明をお願いいたしたいと思います。

加藤副参事 事務局産業経済総務課の加藤でございます。私の方から説明させていただきます。諮問の趣旨でございますが、資料2をごらんになっていただきたいと思います。(仮称)産業振興ビジョンの策定についてでございます。

この趣旨でございますが、県では平成12年に「真に豊かな安心とゆとりある地域づくり」と題しまして目標年度を2010年にしました県総合計画を策定しております。この中で2010年の宮城の姿をくらし、なりわい、ふるさと、まじわりの四つの場面を示してございますが、このうち、なりわいにつきましては、産業の高度化や新しい産業の創造に挑戦する社会、それから地域の特性を生かした産業が新たな展開を見せる社会、雇用の安定が確保され、職業能力の開発向上に挑戦続ける社会の創造を掲げてございます。

この実現を図るため、産業経済活力創造プロジェクトを立ち上げてございまして、県では産業振興のためにこれまで取り組んできてございますが、ごらんのとおりの激しい社会経済情勢の変化に的確に対応し、より効果的、戦略的な施策を行うために、このビジョンをつくるというものでございます。

このビジョンの位置づけでございますが、今お話ししましたような将来像を実現するための戦略的な指針を明らかにしまして、今後の個々の事業や施策を展開するに当たっての基本となるものでございます。戦略的プロジェクト、産業経済活力創造プロジェクトでは、競争力のある産業の育成、地域を支える産業の新たな展開、意欲あふれる産業人の育成を課題としまして、政策指標をそれぞれ掲げ、実現に向けた事業を展開してございますが、1次産業から第3次産業までまたがる総体的、基本的な指針が明確にされないまま個々の事業が展開されている課題などもございます。そういった点を踏まえまして、将来像をより効果的に、そして効率よく実現するための個々の事業の方向性を示す基本となるものというふうに考えてございます。

計画期間でございますが、このビジョンは中長期的な視点から産業施策の基本方針を定めるということでございますので、総合計画とも並びで、平成14年度から22年度までの実施する事業、施策を念頭に置いてございます。

計画の内容でございますが、これらにつきましては、特に取り組むべき課題、これに対する基本的な対応方針を重点プログラムとして取りまとめるということにしてございまして、重点プログラムは、方向性、取り組みの方針を整理し、個々の事業計画は記載しないという考えでございます。

策定の方法でございます。本日開催させていただいておりますが、産業振興審議会において調査・検討を行いまして、答申をいただき、これを基本としまして（仮称）産業振興ビジョンを策定したいと考えてございます。

意見の募集でございますが、広く県民から今後の産業振興についての意見を募集したいと考えてございまして、審議会における調査・検討も参考にすることとございまして、きょうから7月5日までということ募集したいというふうに考えてございます。

次のページをお開きお願いしたいと思います。

大ざっぱな産業振興ビジョン策定の流れ、スケジュールでございます。

本日諮問をさせていただきました。それで、本日は、基礎的な検討をお願いしたいと思います。それで、その結果を踏まえながら、7月下旬ごろに第5回審議会を開催していただきまして、基本方針骨子案を検討をしていただきたいと思いますと考えております。それで、8月下旬ごろ第6

回審議会におきまして基本方針案を検討していただき、最終審議会、10月ごろご意見取りまとめ、答申をいただいて、産業振興ビジョンを策定という大ざっぱな流れを考えてございますが、なお、審議会での検討資料の作成などのために部内にワーキンググループを設置してございます。

私の方からは以上でございます。

四ツ柳会長 ありがとうございます。

それでは、委員の先生方からただいまのご説明に対して、お尋ねしたいことございましたらご発言いただきたいと思います。ございませんでしょうか。

それでは、何かこの資料2を拝見していると、かなり重い言葉が散りばめられておりまして、読みこなしていくのに少し手間がかかることもあります。ですから、後ほど、先生方のお話も聞きながら、あわせて改めてご質問があるかもしれませんので、そのときはよろしくどうぞお願いします。

それでは、まず本日の審議会では、共通認識をこのメンバーの方々に持っていただくために、県内産業経済の現在の状況と行政施策の概要について、どういう状態にあるかを確認して、その上で講師として今日おいでいただいておりますお二人の先生のお話を伺っていきたいと思います。

では、まず事務局から産業経済の現状とその行政施策の概要についてご説明をお願いいたします。

増子班長 それでは、事務局の方から産業経済の現状と行政施策の概要につきまして、簡単にご説明を申し上げます。

まず、本日緑の冊子をお配りしておりますが、こちらの方の159ページをごらんください。

そこに主要指標を載せてございますが、上段が就業人口ということになっております。これによりますと、本県の平成12年の就業人口は115万3,000人でありまして、その内訳としましては、第1次産業が6.5%、第2次産業が26.7%、第3次産業が65.8%ということになっております。

下の段をごらんください。県内総生産を載せておりますが、平成11年度の県内総生産は8兆5,523億円でございまして、このうち第1次産業が2.3%、2次産業が26.1%、3次産業が74.4%を占めてございます。

それから次に、本日の資料3としまして、「宮城県の産業経済の現状」というものをお配りしてございます。これは本県の現状を全国や他県との比較で示したものでございます。

この3枚目でございますが、第1図でございます。これは経済成長率の推移を示してございますが、最近の10年間では、平成8年にピークをつけまして、平成9年、10年とマイナス成長でございましたが、平成11、12年に回復傾向を示してございます。

それから、次のページをごらんください。第2図でございますが、2ページにわたって、平成3年を基準にした分野別の総生産の伸び率を示してございます。

これによりますと、まず、サービス産業が高い伸びを示し、その伸び率は全国平均を上回っております。それから、製造業につきましても全国平均がやや低落する中で、若干の伸びを示しております。これに対しまして、農業につきましても全国平均とともに低落傾向を示しております。そのほか卸売・小売業もやや低迷の状態にございます。

それから、次に、第3図をごらんください。これは総生産の内訳の推移を示したものでございますが、平成3年から12年までの県内総生産の推移では、特に減少が目立ちますのが、建設業、それから卸売・小売業でございます。逆に増加が目立ちますのが、不動産業、サービス業でございます。

それから、第4図をごらんください。これは平成11年の1人当たりの年間小売販売額を示したものでございます。本県は115万4,000円と東北地方の中では最も高い数値になっております。

しかし、第5図の方をごらんください。これは平成9年から11年までの年間販売額の推移を示したものでございますが、これにつきましては、各県とも販売額を落としているわけでございますが、特に本県の落ち込みが顕著になっているというふうな状況になっております。

それから、第6図をごらんください。こちらは平成12年の1人当たりの製造品出荷額を示してございます。本県は164万4,000円と全国平均を下回り、山形、福島県よりも相当低い状況にございます。

第7図をごらんください。これは平成7年から12年までの製造品出荷額等の推移を示したものでございますが、山形、福島よりも増加率は低いというふうな状況にございますが、全国平均がマイナスになっている中プラスになっております。

それから、第8図をごらんください。これにつきましては、開業率、廃業率の状況を載せてございます。本県は開業率、廃業率ともに全国平均、東北各県よりも高くなっております。

しかし、第9図の方をごらんください。第9図の方では、中小企業創造活動促進法などの認定件数を示してございます。これにつきましては、県が事業計画を認定しまして、新規の事業や新分野への事業進出を支援しようという制度でございますが、本県は全国を大きく下回りま



して、東北地方でも最下位というふうな状況になってございます。

以上の資料から概略的に申し上げますと、まず、製造業につきましては、若干の伸びを示しておりますが、その水準は他県に比べて必ずしも高くないといえます。それから商業につきましては、販売額では他県より高い水準にございますが、低迷の状態にございまして、特に最近の落ち込みが顕著になっております。それから、サービス業については順調な伸びを示しておりますが、逆に農業については低迷の状況が続いているといえるのではないかと考えております。

それから、次に、本県の産業経済行政の概要につきましてご説明を申し上げます。

緑の冊子の方の213ページをごらんください。ここから9ページにわたりまして宮城県総合計画の抜粋を載せております。

本県では、平成12年3月に真の豊かさの実現を目指しまして総合計画を作成しましたが、産業経済面につきましては、安定的な経済基盤の確立を目指すというふうなことで、大競争時代を生き抜く産業経済ということを県政の主要なテーマとしております。こうしたことから、まず県内産業の競争力強化を目指しまして、研究開発、技術開発の推進等、県内産業への技術移転、産業創造に向けた環境の整備、さらにはマーケティング力の向上に取り組んでおります。それから、地域資源を活用しながら、経済活力の向上を目指しまして、農林水産業や観光産業の高付加価値化、産業間の連携、魅力ある商品づくりによる宮城ブランドの確立を進めておりまして、またさらには、産業活動を担うさまざまな分野の人材の育成に取り組んでいるところでございます。

それから、同じくこの冊子の222ページをごらんください。

宮城県では中長期的な産業戦略としまして、みやぎ産業振興重点戦略というものに取り組んでおります。これにつきましては、平成12年10月に考え方をまとめたものでございますが、内外の競争がますます厳しくなる中で、真の産業振興を実現するためには、総花的な対応ではなくて宮城ならではの得意科目づくりを目指しまして、重点的な取り組みが必要ではないかという、そういう考え方に基きまして、食、バリアフリー、環境、ITの4分野に重点的に取り組んでいるところでございます。

具体的には、223ページ、それから本日お配りしましたパンフレットの表紙にも書いてございますが、「食材王国みやぎ」の確立、「バリアフリー産業メッカ」の創造、「環境産業フロンティア」の開拓、「みやぎ情報革命」の推進と、四つのテーマを掲げまして庁内にプロジェクトチームを設置し、そのための施策を検討しまして、可能なものから順次実施をしているという

ことでございます。

このための事業につきましては、冊子の228ページと229ページに記載をしているところでございます。

それから、冊子の3ページをごらんください。

これまで申し上げましたことをベースにしまして、産業経済部の方では、毎年施策の基本方針を定めておりますが、平成14年度では、21世紀を先導する力強い産業の振興と発展というものを基本目標として掲げまして、下の方にゴシックで書いてございますが、7本の柱立てを行いまして、第1次産業から第3次産業までの振興に取り組んでいるところでございます。

それ以降4ページからのところでは、個別の柱立てについての説明と主要事業について載せておりますが、26ページと27ページで全体の体系をまとめております。

それから、このための今年度の産業経済部の予算でございますが、冊子の154ページをごらんください。産業経済部の目的別の予算を載せてございますが、約1,241億円を計上しているところでございます。

以上、駆け足で説明申し上げましたが、産業経済の現状と行政施策の概要につきましては、以上のとおりでございます。

四ツ柳会長 予算のところは何ページだったかもう一回おっしゃっていただけますか。

増子班長 154ページです。

四ツ柳会長 事務局にお願い申し上げたいんですが、説明がいろいろなところに飛びますので、何か先生方に挟んで目印をつけておくしおりみたいなものがあると便利かなと思いますので、よろしく願いいたします。

大分大変な量のご説明を短時間でいただいたんですが、先ほどの冒頭でのご紹介の質問も含めて、きょうはご講演をいただいた後でまとめてご議論をいただきたいと思います。

提言(ア)「2010年に向けての宮城県の産業振興のために」

四ツ柳会長 それでは、早速でございますが、まず、財団法人仙台応用情報学研究振興財団理事長の野口正一先生からお話しいただきたいと思います。

野口正一氏 野口でございます。

きのうは雨の降る中、宮城スタジアムに行ったんですが、日本が負けてしまって大分落ち込んでおりまして、どれだけ元気の出る話ができるかわからないんでありますけれども、きょうお話しする点は、中心は宮城県の産業の振興ということだけに限定させてお話をさせていただ

きます。教育問題、福祉問題、いろいろあると思いますけれども。

それで、実はここへ来る前も、今仙台のNPOが新仙台産業振興に関するコンソーシアムというのをつくって、その発起人会、きょう総会がありまして、慶応大学の方が見えて今いろいろやっております。途中ちょっと私もそちらへ失礼して行かなければいけないんですが、とりあえずお話をさせていただきます。

#### 【スライド】

では、最初のスライドに入りましょうか。1枚目をお願いいたします。

今まで各自治体を含めて地域の産業振興政策のお話を承ったり、ディスカッションしてまいりましたけれども、問題点は、明確な行動計画がないんです。はっきり言ってレポートにはいろいろ書いてあります。豊かな住民の生活をつくるとか、いろいろあるんですが、一番重要なのは数値目標を設定することなんです。具体的な数値目標をどうセッティングできるんですかということが一番重要なテーマではないかと。つまり、こういう産業を興したとすれば、どれだけの効果が一体宮城県に起こるんだというような話をする、具体的に話を詰めることをしないと、書いてもなかなか実行案ができない。これをつくるための問題解決は実は単純であります。そのためいろいろなお話をします。それをやればそれがいいか悪いかという問題はこの審議会でもまた詰めればよろしいかと思うんであります。最初の問題は政策を作る上でプロの集団がない限りできないことを認識することです。明確なビジョンの構築ができるのは専門家です。勿論これにはコストがかかります。ここでの案をトータルでいろいろ評価していただくのがまさにこの審議会になるのではないかと思います。問題は具体的なプランニングができる仕事をしないとだめだろうと。

実は何回も我々はいわゆる産業界の方々と夜パーティーやなんかで一緒になることがあるんですが、常に出てくる話は、宮城県に対する大きい危機感なんですよ。このままで宮城県は本当にいいんですか。このままでは、今はさっき製造業の話もいろいろありました。サービス業はよろしいんでありますが、東北6県の最下位になってしまうんじゃないかと思うんです。将来。今はまだポテンシャルがあるからいいけれども、このまま放っておいたら、恐らく宮城県は東北6県の最下位になるだろうと。もちろんたくさんのいろんな施策があったことは存じております。それは、確かにそれなりの意味があったとは思っただけでも、全体として宮城県を大きくシフトさせるようなそういうものではなかったということではないかと思うんですね。

例えば従来の施策の最も端的な例は企業誘致です。多分宮城県の工業団地も売れ残って困っているところたくさんあると思うんですね。企業はこのままでは来ないですよ、はっきり言って、今企業。よほどのことをしない限り。恐らくすべては中国シフトの流れになっていくと思うんでありますけれども、もちろん成功するチャンスはあります。三重県、これは知事が物すごく思い入れを入れてきて、シャープの液晶工場を引っ張ったんですね。恐らくこれは高橋さんご存じだと思います。何十億円か多分県が用意したと思うんです、これに。このくらいのことをやっぱりやらなかったら来ないんですね。ただ、工業用地安いから来てください、人も多分いるでしょうレベルでは来ないです。私も会津若松に長くいまして、もう惨憺たるものですね。あそこにはたくさん工業団地があります。全然売れない。当然なわけですよ。こういう従来の発想ではだめだと。

具体的に言いますと、確かに今までの我々がやってきたいろんなプロジェクトとしては、産学官連携プロジェクトはあります。それからベンチャー育成プロジェクトもあるでしょう。既存企業の支援プロジェクトもいろいろありました。しかしながら、ほとんど芽を見るような成果は出ていないんですね、残念ですけれども。典型的な例がこの産学連携です。これはみやぎ工業会を中心として過去10何年やってきたけれども、ほとんど見るべき成果はない。何でだろうか。答えは非常に単純なんですよ。後でお話をしますけれども。こういうような状況の中で一体我々は何かを考えなければいけない。それは具体的な提案なんです。

つまり、このままで我々ただ座っていて滅びるのを待つのですかと。東北6県について言いますと、宮城県は恵まれているんですね。我々は日本中のいろんな方々とつき合ってみたときに、西は物すごくアグレッシブです。いろんな意味で。国の金をどう取ってくるのと、徹底した議論をして、それなりの成果を作ってきています。宮城県に一体どれだけ大きい国のプロジェクトが入りましたか。これも一つの方法論でしょうね、産業活性化という意味では。つまり新しい発想に基づく政策、それは具体的には産業を興すことです。そのためには一つは、国のプロジェクトを持ってくるような仕掛けも大事な一つのテーマになるのではないかなというふうに思うわけであります。

新産業を興すキーワードというのは、従来言われておりますけれども、新しいビジネスモデルをつくって、それを他に先行してそのモデルをつくり企業化するというのが一つの方法論。これは先手必勝です。一番端的な例はユニクロですよ。ユニクロは今迄成功してうまくいってきたけれども、これからは大変です。ユニクロがつぶれることはないけれども、あれだけのプロフィットを出すような仕掛けはもうできない。つまりユニクロのビジネスモデルは非常に単

純なんです。中国シフトとロジスティックを含めて徹底的な合理化のシステムをつくるというのは、後追いでつぎにすごいが出てくるわけなんです。例えばダイエーはやるでしょうし、西友もやるでしょうと。

もう一つの方法は、強力な技術力なんです。ベンチャーの育成といって宮城も随分ベンチャーを育成されております。私自身もベンチャーの審査会の委員長をさせられて、ことしも多分やることになると思いますが、それは大事なんです。若い人を元気づけるには非常に大事なだけけれども、ベンチャーが成功するには技術がなかったら絶対に抜けでることはできませんよ。将来つぶれちゃいます。ハードルが高い。これを支援するのがまさに産学官であり、サポートをしてやらないといけないテーマではないかと思うわけであります。

今後の問題は、後者の例でいえば新産業のシーズの発掘醸成なんです。仙台は非常に恵まれている。東北大学があるからです。今迄東北大学は地域に対して十分に貢献していないですね。私も何十年もいましたからよくわかるんですが、もちろん個別的には幾つかの成功例はあります。しかしながら、大学が持っている本質的なシーズが地域にどれだけ還元されたんだろうかと。それから問題は、確かに輝くようなすごいシーズは大学にあるだけけれども、それは極端に言えば千に三つが企業化できるんですね。これを見つける目利きがない。それからエンゼルがない。それからマーケティングの能力がない。エンゼルは後で岩手県のお話をいたします。ドラスチックなことを随分岩手県やったと思う。こういう問題のソリューションを探すような施策をしなかったらこれはだめなんです。

問題は非常にはっきりしているんです。宮城県がこれを考えるのに何をしたらいいか。具体的に言えば3年から5年か10年でもいいですけども、少なくとも宮城県に100億円くらいの税金を納めるそういう会社群をつくることです。はっきり言って、幾らいろんな絵をかきましてもお金がなければ何もできない。これからは地方の時代になるだろうと。その中で大事なのはやはり税金が県に入ってこなければしょうがないわけです。本当は1,000億円と書きたかったんですけども、そうもいかないから100にしました。そして、雇用を最低、これ本当は1万と書きたかったんですけども、このくらいのやはり1,000人規模でまず最初のマイルストーンつくることが大事ではないかと。つまり税金として100億円、3年から5年の間に納めるような環境、産業にするにはどうしたらいいんですか。同時に1,000人以上の雇用がそれから生まれるような仕掛けを考えていかなかったらだめだということなんです。もちろんこれは快適な住民の環境というのがありますけれども、これがコミュニティインダストリーと称しましょうか、コミュニティ産業みたいなのがこれに相当するわけで、きょう

はこの話はいたしません。これは仙台プラザで慶応大の島田さんが今話をしていますから、資料を見られるとよろしいかと思うんですが。

問題は、やはりシリコンバレーと同じものを作るのは大変ですけども、似たような仕掛けをつくらなければだめなんですね。1社や2社あってもだめなんです。つまり高い技術のポテンシャルを持つ技術集団の集積をしなかったら地域の産業はつぶれてしまうんですね。宮城県あるいは仙台市は、その技術的なポテンシャルを日本の中で持ち得る地域なんです、僕から見たら。それが何でできないんだろうか。このシナジー効果が非常に大きいだろうと。つまり1社や2社じゃなくて、複数の産業体が集まって一つの仮想的なコングロマリットをつくりながら、新しいビジネスをつくっていくような問題を、ここにあります産学連携のスキームの中でつくっていくというようなプロセスが大事だろうというふうに思うわけです。

問題はこの仕掛け人なんです。これがいないんですね、今。この仕掛け人を探すことは大変だと思うんですけども、これをつくらなかったらだめなんですね。この人はトップエリートです、ある意味で、プロジェクトの。これは恐らく宮城県、仙台市の中にはいないと思います、はっきり言って。これはやはり日本、場合によっては、トルシエと同じなんですよ、外国人でいいんです。いれば。それで引っ張ってこななければだめなんでしょうね。できれば、日本人でやはり宮城県、仙台市のことがわかった人でないと難しいとは思うんですけどもね。

つぎに大事なことは、せっかく立派な大学があるんだから、その技術力を使って何か新しい産業をつくっていこうと。この例はないわけではなかったんですね。これは昔の例なんです。これはたまたまみやぎ工業会で使ったスライドを1枚持ってまいりましたのでお話をしておりますが、東北大学が持っている電気通信のいろんな技術がありました。それをベースにつくったのが通研電気工業という会社であります。これは現在は東北電力の傘下に入りましたけれども、この会社に東北大学が開発した永井先生の垂直磁気記録、あるいは交流バイアス法ですか、その技術がここにライセンスされたんですね。もしこの会社が本当にマーケティングができて頑張ったら、実はソニーを抜いたんですよ。ソニーはそもそもレコーディングの会社ですから。残念ながらそれができなかった。でもそういうシーズは東北大学にあったということですね。この工藤電気は、今余りよく状況わからないんですが、当時は東北大学がいろんな新しい設備をつくる。そのときに非常に高度な電源装置がいるんです。これを東北大学と一緒にやって、創成期にはかなり産業として栄えました。つまり種は東北大学との連携の中で生まれたということです。今後これを使う方法を考えることが一つの重要な問題だと思います。

今後の施策についてお話をします。具体的に申しますと、やみ夜に鉄砲を撃ってもだめなん

です。当たるところに弾を撃たないと。つまり産業政策を考えるならば、当たるところに弾を撃つような政策をつくりなさいと。大学は今の話のとおりシーズの山です。しかしながら、それがマーケットにつながるかというのはこれはまた別の話。100に数件というのが現実としては適当な数字ではないかと思うんですがね。科学研究費を見ても、今年度東北大学にはいわゆる大学予算としてあるもののほかに、国の科学研究費が63億円来たんです。全国では1,700億円あります。ここだけは特別なんです。科学研究費に関しては、文部科学省、昔の通産省、郵政省のこの科学研究費は非常に伸びています。これは7.8%、これは文部科学省ですよ。トータルで3,000億円あるんです、科学研究費が。そのうち東北大学が63億2,000万円を持ってきた。これは全国の3位とか4位とか件数と金額で違うんですけれども、問題は、この63億円がどこに行ってしまうかなんですよ。東北大学で使う。使うんだけど、大学では使えないわけ。全部アウトソーシングと考えてください。外に仕事を頼むわけです。大学の中で使うのは10%、あとの90%は恐らく外の各企業にそのお金が行くわけ。何でこのお金が宮城県に落ちないのかということです。それは技術力がないからですね。それがきょう言いたかったことです。技術がなければだめなんです。産業活性化の原点は、マーケティングとその技術、それをつくらない限りだめであって、できればこの中の50億円、30億でもいい、30億円が毎年、東北大学が頑張って毎年これだけ取るかどうかわからないけれども、少なくとも東北大学の中の30億円のお金が地域の新しい産業の育成に使われたらこれはすごいですね。宮城県に幾らお金あるといたって、恐らく1億円もないでしょう、新しい産業興すのに。30億円あるわけですよ、東北大学に種が。何でこういうものを使わないのと僕は言いたいわけですね。

他にも可能性ある方法がいっぱいある。残念ながら去年は落っこちてしまった提案なんですけれども、宮城県の工業技術センターのグループがソフトウェア、特にトロンプロジェクトを提案して、今回失敗しましたけれども、こういうものをやはりつくっていくことは大変大事なんです。ただ、問題は、このオペレーティングシステムをつくっていく、研究開発環境は東北大学の中にほとんどないんですね。これも問題なんですけれどもね。これは実際オペレーションしているキーパーソンは豊橋科学技術大学の高田さんという助教授です。大事なことは、いろんなところの大学のシーズを宮城県は持ってきて産業をつくれればいいんですから。こういうものも非常に大事でしょうと。他のものとして皆さんご存じのインターネットのV6の技術開発、これから爆発的に展開する。今はまだだめですが、時間がかかりますけれども、いずれは爆発的な産業になり得るわけ。こういうものを志向しながら産業基盤をつくっていく

ロセスを考えることがビジョンとしては非常に大事なんですね。

東北6県、僕は余り詳しくサーベイしておりませんが、各県頑張っているんですよ、みんな。先ほど工業出荷額で見ますと、僕は宮城県はもっといいと思ったけれども負けているんですね、福島と山形に。これは何たることだと。東北大学と先端的な技術がここにありながら生きていないんですね。例えば青森県、これは知事の力で10数億円、はっきりこれは覚えていないんですけども、東北大学の内田教授という人がいます。これは昔から液晶の研究をやっている先生なんですけれども、シャープと共同研究をやっている。これを種に青森県は次世代液晶産業の基地をつくらうというわけです。それに10数億円の金を投入したいと。それはどこから金を持ってきたか僕は知らないですけども。これは知事の力です、これをやったのは。

それから秋田県、実際のI Xビジネス始めようと。これは秋田県ネットワークとつないで、これをやっているキーパーソンは昔山梨大学におられた林先生、今別の私立大学に移られて。これは数億円、そこは既に議会を通っている金ですね、具体的に。数字ははっきり覚えておりませんが、多分6億円くらいだと思うんですけども。

それから福島県、これはミニクラスター、知的クラスターというのが文部科学省で全国に10カ所に置こうというのが文部省の話。1カ所に6億円、5年間計30億円の知的クラスターの科学研究費を落とそうというのが文部科学省だったわけ。ところが宮城県それをやめて仙台市に投げてしまった。もったいないですね。結局これは成功したんです。仙台市は。ただ、規模は5億円で5年間、25億円なんです。25億円この地域に落ちるわけです。一方福島県は、当時私もいろいろ関係したんですけども、知的クラスターをとるのは多分難しかろうと。そうしたら、知事の決裁で1億や2億の金つくれるというわけ、これでミニクラスターをつくらうと。これはマッチングファンドでありまして、1出すと1国の金が出るわけです。まだこれは決まっていますが多分通ると思います。つまりこれが通りますと3億円掛ける3年間のプロジェクトが動く。つまり9億円の新しい産業基盤をつくる金が生まれてくるわけです。このプロジェクトの中心が日本大学と会津大学なんです。こういうスキームをつくるので大事なものは、トップレベルのデザインなんですよ。

もっとおもしろいのは岩手県。今まで県の金を直接企業の投資の金に使えなかった。いろいろレギュレーションがあって難しいようでありまして、岩手県は投資資金として10億円集めようと。うち5億円を県及び企業が中心に集めたいというようなことを言っていました。それが次のスライドになるんですけども、ちょっと小さくてごらんになりにくいかもしれ



れませんが、つまり岩手ベンチャー育成投資事業団という組合をつくった。ここに10億円を集めようというわけです、ともかく。半分は岩手県が中心になって集める。電力会社も出すでしょうし、銀行も出すでしょうと。これをどう運営するかというと、ここにありますように、ヒューチャーベンチャーキャピタルという会社、これは実は京都にある会社なんです。この会社に運営を丸投げするわけです。これを使って岩手県の産業育成のために頑張るんだと。

この前この社長が来ました。岩手県の地域振興開発の件で、資金の提供はできませんかと。幾らにしても具体的にインキュベーションのためのファンドを岩手県はつくる。ベンチャーの資金として100万、200万じゃだめなんです。ベンチャーつくるなら。最低やはり1,000万円なければだめでしょうな、1社に。それは、つまり担保なしに金が出せる仕掛けがない限りベンチャーは育ちません。ベンチャーは今までも随分見ていまして、一番困るのは何かというと投資資金と同時につなぎ資金なんです。いずれあと半年たったらば、これだけのお金が入る予定である、だからこれだけのお金を貸してくれませんかという話 comes。銀行は貸さないとですね。宮城県にもあるんですよ。ハイリスク、極めてローリターンで、お金を貸すことになります。

岩手県方式が成功するかということになるけれども、僕は懐疑的なんです。ただ、社長はこういう話をしていました。岩手県の限定プロジェクトではこれは多分難しい。その資金のあるパーセンテージを日本全体と思うんですけれども、可能性のある企業に投資することで頑張っていきたいと。このFBC、ヒューチャーベンチャーキャピタルの社長はカワワケさんという方です。

宮城県の予算、大体8,000億円ぐらいあるんですか、僕よく知らないんですけども。僕は知事の決裁で0.1から1%程度動かせると思う。これは各県やっているんですから。としますと、1%でもいい、0.1でも8億円動くわけですよ。さっきお話しした秋田県とかそれからその他の県の話というのはまさにそういうレベルで計画しています。そしてこれだけありますと、国のマッチングファンドが使える仕掛けができます。今後、そういうものを持ってこなければだめなんなんですね。例えば、5億から10億円、新しいプロジェクトを5年から10年ぐらいやってみたらどうでしょうか。最低25億から100億のファンドが5年間から10年間あったら、これは新しい産業をつくれますよ、確実に。つまりこのくらいのレベルの話をしなかったら本当は幾ら企画としてのプロポーザルを書いても絵にかいたもちになってしまう。これは再々今迄我々が見ていることであります。

問題は、この委員会は県の一番上の委員会だと思う。具体的にプランニングをする委員会

はないでしょう。これはさっき言ったプロの集団でなかったらできないんですから。具体的なプランニングの委員会、これは早急につくりましょうと。3カ月から6カ月。しかし、これにはコストがかかります。最低3,000万円から5,000万円くらいの予算を用意しなかったら、本当に使える具体的なアクションプログラムは書けないと僕は思うんですけれども。これがこれからの一つの大きい問題じゃないですか。どうやってこのグループがつくれるかどうか。お金の問題と目利きを集める問題、二つあります。

それから第二は、宮城大学の活性化です。僕が会津大学の学長をやっているとき最大の問題は年間50億円の金を使っていた大学の活性化です。この50億円は全部県民の税金です。これは将来県民にリターンしなければだめだと。そのためには地域に産業つくることしかないでしょう。それでいろんな仕掛けをつくって、途中で戻ってきたわけでありまして。この宮城大学をどうやって地域の産業活性化に向けて再構築させるか。これは大変難しいです。大学は、一国一城の先生方の集まりの世界でありますから、なかなか言うことをきかない。どうやってその先生方を引っ張っていけるか。これは相当強力なリーダーがいないと、それは学長だとは思いますが、大変もったいないですよ。今、宮城大学がどのくらいお金を使っているかわからないけれども、会津大学と比べて規模がちょっと大きいですからね、最低50億円以上使っているんじゃないのかな。これが、今はいいですけれども、5年先に何もプロフィット出さなかったら困るわけですから。この問題も県民から見た重要な問題ではないかというふうに思います。

改めて将来を考えてみます。基本的問題は2次産業、3次産業含めて国際的に勝てるビジネスをつくらなかったら、これはだめなわけですね。もちろん国内でのコミュニティサービスの世界でのビジネスはたくさんありまして、これは大事であります。これは福祉を中心とした医療も含まれていると思うんですが、そういう産業を興すことはもちろん大変大事でありますけれども、やはり世界的に日本が生きていくためには、国際競争力のあるビジネスをつくらなかったらこれはだめであります。勿論東北6県全部できるわけじゃない。しかし、宮城県はできるんですよ。東北大学とうまく産学連携をきちっとつくってあげれば。そういうことが今後の施策を考える上で大変大事ではないかなというふうに思っております。

問題は、これは皆さん案外わからないと思えますけれども、自治体は地域の産業界から見たらものすごいビッグクライアントです。仕事をたくさん出してくれるわけ。新しいプロジェクトをつくるのは大変だけれども、日常的にたくさんの仕事が、要するに8,000億円の予算の中で出ているわけ。これをどうやって地域の企業とつないでいくかということが本当は産業を

育成する上で最もわかりやすい話なんですね。それには当然二つの問題があります。自治体の問題もあるでしょうし、一つは特に地域企業の問題、つまり1社に振っても絶対これはだめなんです、技術力がないから。どうやってそのたくさんの地域の企業をまとめて、バーチャルな立派な会社に見せるような仕掛けを作らないとうまくいかないです。これもこの仕掛けをオーガナイズすることが絶対大事なんです。引っ張っていく人。このリーダーを探せるかというのが一つ大きい問題でしょう。これはともかく自治体というのは地域に対して物すごいビッククライアントだということはぜひ覚えていてほしい。地域の企業からみるとこれは大変重要な開発のリソースに使うことができるわけです。

今まで他人事言っていましたけれども、地域のお話をします。仙台の東口を将来のIT産業のセンターにしたいというのが仙台市の意向なわけです。そのためこのITアベニュー計画を今つくっているんです。仙台駅からちょうどナビスがあるサンプラザのここまでソフト関係、100数十社今あります。小さいのを含めて。この地域を再活性化し、ITの産業集積地にできないかと。それがITアベニュー計画であります。そのプロジェクトが今現在進行し始める。7月1日が新しいプロジェクトのキックオフになるそうであります。

これをやっているのがここにありますように、私の財団を中心にいろいろのところと協力してやっていこうと。このITアベニュー計画、ただ問題はお金が十分じゃないんです。だから、これは困るんですね。要するにやってくださいというのは結構なんだけれども、私自身はノーサラリーで全部しなければならぬ。それはしょうがないと。できるだけ頑張りますよという話はしているんですけれども、やっぱりこういうプロジェクトをやるにはそれなりのファンドをきちんとつくらなかつたらだめなんです。

目標はどのぐらいに置いているかといいますと、これはITアベニューだけじゃないんですけれども、10年後に100から200くらい会社を新たにつくろうよと、ソフトウェア関係の。そして、売上規模が1,000億くらいの産業基地をつくろうではないかというわけです。そして、雇用がそのとき1万人は生まれるわけです。大ざっぱな数でありますけれども。これだけのやはり計画をつくろうとしたら、それなりに産官学が頑張る仕掛けをつくらなければだめなんですね。わずか1億円のファンドしかない当財団だけができるわけではもちろんないんですけれども、最初の世話役になればいいかなというふうに思って今頑張っております。第一フェーズはこれから3年から5年の間、頑張っていこうと。この間将来の中心的なIT技術であるワイヤレス、それからユビキタス、この技術開発の上にトータルなユビキタスネットワーク構築技術というものをつくっていこうではないかというわけでありまして。

これをするためには具体的プランをどうするかという問題が次に我々がつくらなければならないアクションプログラムであります。これがまた先、なかなか大変になると思っておりますが、開発目標のひとつが、ここはちょっと専門的になりますけれども、インターナビリティを中心的な研究開発テーマとして推進することです。ともかく頑張って、宮城県と仙台市がより協力してやる必要があると思うんですけれども。そして、1,000億円の新しい産業基地をつくりたいというのが私の希望であります。

簡単でありますけれども、以上でお話を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

四ツ柳会長 ありがとうございました。

先生、何かおでかけになる予定ございますか。

野口正一氏 3時半から4時の間だけちょっと別のところに行かせていただいて、また戻ってきますけれども。よろしゅうございますか。

四ツ柳会長 じゃあ、今、ご講演終わってまだ記憶の新しいうちに、何件かご質問をいただきたいと思いますが、ございましたらどうぞ。その後ではまた総合的にお話ししたいと思えます。どなたでも結構ですが、高橋さん、何かございませんか。

高橋委員 日ごろ先生とはよく議論しておりますので、全くの同感でして、後で最初に県の状況について事務局からお話ありましたデータも踏まえて語りたいたんですけれども、やっぱり方針だとか施策はあるんですけれども、それを裏づけする予算措置が全く私からしたらそれに沿っていないというふうに、プライオリティーづけが今の現状ではやっぱりだめだというふうに思います。後でまた議論させていただきます。

四ツ柳会長 ありがとうございました。ほかの方どなたかございませんでしょうか。

先生のご指摘にありましたとおり、せっかくここは学都仙台、東北大学の大きなシンクタンクがあるわけですね。頭脳があるわけですから、あれを利用しない手はないと思います。それで、例えば先ほど例に出てきました内田先生の液晶にしても、これはごくすぐ近くでやっていたんですね。一時期、韓国から技術者たちが来ていて、それを韓国にそっくり持って帰って、今や韓国の液晶は世界のトップになっていますよね。ですから、地元が随分大きな技術を逃がしてきたという、そういう思いがあります。何年前でしたか、5カ年計画で韓国のどこだったかな、今フィリスと合併している会社ですね。そこが内田先生の液晶持ち帰ったという事がございました。

じゃあまた後で先生お戻りになってから総合的にお話をいただくことにしたいと思います。

それでは、3時ですから休憩をいただいて、5分ほど時間早いですが、3時15分まで15分間中休みをいただいてから佐藤先生にお話をお願いしたいと思います。

それでは、しばらくご歓談いただきたいと思います。

(休憩)

提言(イ)「今後の福祉ビジネスについて」

佐藤隆雄氏 皆さん、こんにちは。

ただいまご紹介いただきました株式会社ジェー・シー・アイの佐藤隆雄でございます。

今後の福祉ビジネスということについてお話をさせていただきます。

私どもは、株式会社ジェー・シー・アイは福祉用具、車いす、オーダーメイドの車いすをつくっている会社でございます。今介護保険の中で、ベッドのレンタルだとか住宅改修だとか、その辺の事業もさせていただいています。まさしく福祉機器、福祉用具に特化した会社でございます。県の産業振興という非常に大きなテーマをいただいているんですが、私ども昭和51年に創業した会社で、今まで経験したことの中からしかお話ができないものですから、そういうことについてはひとつお許しをいただきたいというふうに思います。

歴史的なことを申し上げておきます。私どもが昭和51年に創業したときは、法務局に会社の定款の届け出をしたんです。そのときに福祉用具の、福祉機器の販売及びレンタルということで公証人役場の方に持っていったら、こういうビジネスはありませんというふうに法務局から言われました。公証人役場からです。えっというふうに聞いたんですね。そういう福祉機器だとか、福祉介護用品だとか、そういうものは職業分類の中になかった時代なんですね。わずか25年前です。じゃあ何に入るんですかというふうに聞きましたら、これは医療器械の一部ですというふうなことで、それが25年経過して介護保険始まったときに、まさしくその定款の変更をいたしました。どういうふうに変更したかという、介護保険法による福祉用具のレンタル及び販売というふうに、今度は福祉用具という表現を使わないと我々もビジネスができないというふうにこの25年間で大きく変わったんですね。昭和51年、そんな形でいわゆる起業したわけですけれども、まさしくそういう時代に本当にこれでご飯食べていけるのかというふうな時代だったわけです。

それから約10年経過して、いわゆる厚生省の中にシルバー振興室というのができました。その後にシルバーサービス振興会というものができまして、これは厚生省の外郭団体だという

ふうにあります。社団法人です。外郭団体じゃないですね。社団法人でシルバーサービス振興会。このシルバーサービス振興会ができた一つのきっかけは、これからやっぱり民間参入を多いに広げようというふうなことです。もう一つ問題は、その民間事業者が入ってきたときに、いろんな問題も出てくるだろうと。特に同時にその時期に起こったのが豊田商事事件でした。いわゆる金を紙っぺら1枚で販売するという商法で、高齢者の方が大分被害にあったというふうなこと、そういう時代的な背景がございます。それから、平成元年になって、いわゆる高齢者保健福祉10カ年プランというのができました。その後で平成3年に、厚生省で厚生白書、「広がりゆくサービスの担い手たち」というサブタイトルで、初めて厚生白書の中で民間の事業者が脚光を浴びるというふうな時代になったわけです。

それから時を経て平成12年介護保険が始まって、まさしく民間事業者がサービスの担い手にどんどんなってきたと。例えば我々福祉用具を扱っている事業者が、平成12年に福祉用具のレンタルを始めた事業者が全国で3,800事業者でした。それが、約1年経過して平成13年、4,800事業者になりました。今5,500事業者です。どんどん民間の事業者が参入してきているというふうなことです。

さかのぼっていくと、「広がりゆくサービスの担い手たち」と厚生白書に出たころに、いわゆるシルバーサービス振興会が中心になって、シルバーサービス振興組織というものを全国につくっていきました。残念ながら宮城県ではできなかったわけですが、多分、まさしく急速にこれからの高齢社会というのはますます進んでいくわけですから、私のきょうの結論、提言としてはむしろ今からシルバー産業を興していくのに、シルバー産業振興組織をまずしっかりつくって、いろんな情報がそこから得られて、それで起業をしていくというふうな条件づくりをぜひしていただきたいというのが、きょう実はお話しする要点でございます。

高齢社会がどんどんまず進んでいくというふうなことで、この資料にある今後20年間で高齢者数と高齢化率はまず急速に増加していくわけですが、その中で介護力はどんどん低下していくというふうなことです。介護力が低下するということは、家族機能がまず低下していくと介護力が低下していく。子供との同居が2000年では48.8%、それから夫婦のみの世帯が32.7%。それが2010年には、子供との同居世帯数が39.9%、約10ポイント、9ポイントくらい落ちるわけです。それから夫婦のみの世帯で39.7%と、これが逆に7ポイント上がると。単独世帯が12.7%、2000年と比較すると1%単独世帯がふえるというふうなことで、いわゆる高齢者を診る介護力というのは非常に低下していくわけです。しかも2025年には3,300万人の65歳以上の高齢者が出るというふうなこと、その中の約

530万人が要介護者というふうなことです。

そういう中で介護力が低下するというふうなことで、今国では介護保険の中でいろいろなサービスを充実させようというようなことで取り組んでいらっしゃるわけですが、そういう中で、福祉機器の開発だとかというのは平成5年に福祉用具法というものができて、福祉用具をどんどん開発していかなければいけないだろうと。福祉用具を開発することによって、そういう介護の軽減をしようというふうな、そんな制度も法律もまずできたわけですが、私どもで今考えていることは、今私どもでやっているのは要介護老人に対するサービスを中心としてやってはいますけれども、考えてみると、2025年に3,300万人の高齢者のうち530万人が要介護者だと。それで、今福祉ビジネスというものがそういうところに特化して進んでいるわけですが、実は、残った2,700万人、800万人の元気な高齢者がいるというふうなことです。そういう高齢者の方々に対するサービスなり、いろいろなものがマーケットとして非常に有望なのではないかというふうに思っています。

ですから、むしろマーケットとしては、そういうシニア層、シルバー層は65歳以上ですが、いわゆる50歳以上のシニア層、それから65歳以上のシルバー層、そういう元気老人、また元気なシニア層を対象としたマーケットが非常にまず大きくなっていくと。そこで、持っているシニア層の人たちの預金率というか、貯蓄率、次のページにありますけれども、70歳以上の方でも2000年には1,943万円、全世帯平均で1,448万円ですから、それだけでも高齢者が持っているお金がある。これをいかにキャッシュフロー化させるかというふうなことが大きな課題だというふうに思っています。

そういう意味では、あらゆる業界において、高齢化に対する対応が非常に求められているだろうと。例えば食品業界にしても旅行業界にしても買い物にしても、買い物一つとっても見ても単独世帯、もしくは夫婦のみの高齢者世帯が出てきたときに、買い物に行くということは近場でしか買い物はできない。でも高齢者の人たちはやっぱりそういう雑踏というか、そういう人込みの中が好きなんです。そういうところに出ていくときには当然移動サービスだとかというふうなものが求められるというふうなこともあろうかと思えます。そういう人たちが出てくれば、当然その買い物のサービスをするとかというふうなサービスが非常に求められるかなというふうに思うわけですが、元気老人と要介護老人と二つに分けたマーケットがまずあるというふうなことです。

それから、我々が今ビジネスを要介護老人だけに特化してビジネスを展開していますが、そこの中でも福祉用具の世界では、狭義というか地域に密着した商品の戦略と、それから

広域に展開した商品戦略とやっぱり二つに分けられると思います。福祉用具というのは、やはり一人一人の体に合わせなければなりません。例えば今眼鏡をかけていらっしゃる方もいらっしゃいますけれども、やはり度が合わなければ眼鏡は使えないわけですから、そういう意味では福祉用具というのは、車いす一つとってみても体に合わせなければいけない。私どもで5年前に老人ホームで車いすの調査をしたんです。つまり老人ホームに入っているお年寄りの人たちが本当に体に車いすが合っているかどうかというふうな調査をしました。そのときに、約75%お年寄りが体に合わない。つまり既製品をやはり業者が入札で販売しているというふうな状況があったというふうなことです。ですから、そういう車いす一つとってみてもまず体に合わせるといふようなことが必要だと。フィッティングという作業が必要なわけですが、また逆に、広域展開で、いわゆるユニバーサル的な商品開発をして全国で展開をするというふうなことも必要だろうと。

私どもでは幾らいい商品が、例えばその中で広域展開する中でいい商品ができ上がったとしても、今度逆に販売のネットワークがなければ世の中に大した広がりができないというふうなことから、そういう販売のネットワーク、いろんな販売のネットワークも必要だといふふうに考えています。

それから、これからのシルバービジネスの展開を考えていったときに、今までは福祉ビジネスというのはむしろ社会貢献というふうに考えられていましたけれども、これからはそういうビジネスがビジネスモデルとして非常に大きなマーケットを展開をすることも考えられるんじゃないかなというふうに思うわけです。

ちょっとまとまりのない話で申しわけないんですが、この辺で終わります。

四ツ柳会長 ありがとうございます。

これでお二人の先生方からの粗筋のお話はいただけただけです。ここから先フリートークの中で議論を深めていきたいと思えます。

きょうの時間の予定を申し上げますと、討論の時間たっぷりございまして、4時50分まで討論してもよろしいという時間をいただいております。どうぞ今のお二人の基調講演を受けながら、もしくはそれと関連して委員の先生方が日ごろお考えのきょうの大命題であります施策のビジョンというもののとの接点でご意見をいただければと思います。

白鳥委員 幾つかあるんですが、先ほどまではきょうは時間がないのかなと思っていたんですが、たっぷりあるということで幾つかコメントあるいは質問させていただきます。

まず第1点は、資料2を拝見しますと、今回産業振興ビジョンの策定、ビジョンをつくると



というわけですね。それで先ほど会長からも冒頭にお話ありましたように、ビジョンをつくって戦略があって実行ということになるかと思うんですが、当委員会はそのビジョンをつくるんだと。一番下の方に、19日から7月5日まで募集するというふうなことがあるわけです。一方でこのパンフレットにもう既に四つあるわけですね、産業振興、食材、環境、みやぎ情報革命、バリアフリーとかですね。それでどう書いてあるかという、この四つを戦略的視点とする云々というふうにもう既に書いてあるわけです。そうすると、ここでつくるというのはこの四つのポイントとどういうふうな関連づけでビジョンというものを考えればいいのかというのが当委員会に付託された事項になり、ちょっとわからない点なんです。

それから、二つ目は、もしビジョンをつくったとすると、皆さんに提案をいただくという、募集するというわけですが、ビジョンをつくってみたいことにはアクションプログラムはできないんだと言われればそれまでなんですが、アクションプログラム、戦略、あるいは実行へ向けてどういった基本的な考え方があるのかということも紹介されないと、募集するにしても提案する方ではなかなか腰を入れた提案をつくりにくいのではないかとというのが第2点です。

それから、第3点は、きょう2人の先生方に講演いただいたわけですが、私は大変対照的な二つのテーマでお話しいただいて、この中にこれから考える上でのヒントが隠されているのではないかとこのように思っております。具体的には、野口先生からは先端的なといいますか、先鋭的な先端的な技術をベースとしたお金といいますか、資金等を念頭に置きながらの戦略についてのお話があったわけです。続いて佐藤さんからは、これとは全く別に福祉といいますか、大げさに言いますと心というんですが、そういった視点からの展開ということで、私はむしろ佐藤さんの方のお話の中に、これから宮城県我々が考えなければならないヒントがあるのではないかとこの印象を強く持っております。

先ほど野口先生も指摘されましたように、これまで宮城県だけでなくほかの県もそうですが、たくさんの施策が立案され実行されてきたわけですが、成功したものもあればそうでないもの、いろいろあるわけですが、現在のこの時点で、例えば野口先生が話された中でも、なかなかうまくいかなかった、あるいはいかなかったわけですが、そういったことを考える上でも、ただいまの佐藤さんのお話の中に私はヒントが隠されているのではないかとこのように思っております。

具体的にちょっとだけお話しさせていただきますと、車いすの件で、現地訪問調査をしたこと。ところがその結果75%が体に合っていないと。私はここを基軸にして何かこれまでの施策の立案のベース、素データの考え方、それに基づいた施策の立案、戦略、実行の上で、こう

いった佐藤さんが経験されたことの中に、我々がこれまで欠けていたことのヒントが隠されているのではないかというふうな印象を持っております。

四ツ柳会長 ありがとうございます。

大変重要なご指摘がありました。まず、一つは、私一番初めに申し上げたように、ビジョンがあって、ビジョンに対して戦略があって、それを実行に当たって今度は戦術が要するという普通のごく当たり前のストーリーからいうと、ここにある21世紀を先導するというこの中に既に四つの戦略的視点があるんですね。戦略視点があるのに今度逆にビジョンというと逆戻りになる。さっき始まる前に隣の高橋さんと何かどこかねじれていますねという話をしたんですが、その辺、この答申の原案をおつくりになった側から何かお話ございますでしょうか。

菅原部長 事務方を代表して申し上げます。

先ほど答申の趣旨説明で、加藤事務局員からお話し申し上げました。実は、最初に私ども産業戦略のバイブルともいべきものは、今の現在の県のやり方といいますか、仕事の仕組み上、総合計画が一番上位に位置してまいります。総合計画の中で産業戦略をどう図るかということを経営プロジェクトとしてはまとめておりました。それが一つあります。ただし、全分野にわたる総合計画でございますので、産業政策上、それで十分かという実は思い入れといいますか、反省がございまして、そこで、得意科目をつくらうと。得意科目は当面この四つで絞っていきうということ考え出しましたのがお手元の四つのプロジェクトでございます。したがって、今、現実面では、例えばこの見開きの中ほどをごらんいただきたいと存じます。

重点目標施策というものが五つございます。この五つに実はこの四つの戦略事業が全部ばらされて各部分に入っております。例えば「バリアフリー産業メッカ」、今、佐藤社長さんのお話ありましたんですが、そのあたりは例えば技術の高度化云々のところ、あるいは産業間連携のところ等々にばらして実は考えるという仕組みをとってございます。この重点目標施策については、産業振興審議会、当審議会にもこれまでご報告申し上げて、つまり予算を組み上げた段階で全部このような形づくり、県民の皆さんにわかりやすく説明できるようにつくっていくわけですが、これを各年度実はつくっていったものを当審議会でも少なくともこのような重点目標施策は数力年間固定して、この柱立てのもとで戦略的な、あるいは戦術的な発想をとるべきではないかというアドバイスもいただきまして、このようにしてございます。

したがって、今回何をねらうのかということですが、我々としては、県の総合計画、これのより具現化する形の、言葉を変えますと、長期総合計画にかわる、あるいは同等のバイブルをちょっといただけないかなということでございます。

と申しますのは、単品単品で我々分野ごとに事業計画を立てていって進めております。1次産業から3次産業にわたります。我が部は1次から3次産業までを担当する部でございますが、同時に、その強みを生かすために1次産業から3次産業まで相通ずる施策グループ、それをやっぱり念頭に置かなければいけない、そういう模索をしている毎日でございます。その辺も一つ我々課題として考えてございまして、今後の少なくとも平成22年、2020年を目標とした中長期の戦略の上の上位ビジョンがあればということで考えてございます。その中で、これからそのようなビジョンをつくりました場合には、どのような戦略をとっていくか、これを当審議会の方にきちんと進行管理などを経過報告しながら、またアドバイスいただいて、各年度取り組んでいく、そのような考えでいるものでございます。

それから、今回審議会の方にビジョンをお願いしておきながら、一方で公募の形で県民各位のアイデアも募集すると。その関連はどうかということでございます。これは、我々この審議会自体は県民の代表組織というぐあいに考えてございます。また同時に、各分野の代表的な知見をお持ちの方々のプロ集団だとも考えてございます。そのような中で、ちょっと我々も気がつかなかったような視点がひょっとして県民サイドから寄せられるケースもあろうと。そういうところを参考に事務局で整理しまして、審議会の方にご相談して、こういう見方、意見もありますよというところで参考としていただくようお願いしたいと思っています。

このやり方は実は県としては、できるだけ県民の視点に立った行政を進めるという観点から今日常業務、つまりルーチンワーク化している分野でございまして、我々としてはそんなに違和感がなく、このような実は走り出そうとしている背景でございます。

また、アクションプログラムとの関連でございます。これが一番の我々ネックでございます。高橋委員からも別な場面で随分おしかりを受けたところもございます。また野口先生からも一つのアクションプランをぜひつくらなければ絵にかいたもちになって、また同時に費用対効果も出てこないというお話もございました。ただ、私どもは、ざっくばらんに言いまして、今財政再建の中途の期間、入り口の期間にあります。その中でどのようなアクションプランを、つまり内容的にも、あるいは必要な支援予算なりとも組み立てられるかというのが実はちょっとまだつらい時期でございます。その意味で、前回お願いしておりました食と農の県民条例基本計画にもいわゆるアクションプランというのとはちょっとジャンルが違いますが、いわば実施計画という事業計画部分は掲載せずに終わったものでございます。

それから、最後の3点目の先端技術関係の戦略、あるいは福祉から見た展開、そのあたりは、ご議論を踏まえて必要な部分があれば私どもも先ほどお話ししました重点目標施策、あるいは

当面の戦略というところで十分に考えていかなければいけないと思っていますし、それから一つだけ申し上げますと、バリアフリー産業メッカということも実は佐藤社長さんのご発言などを相当意識して立案してございます。今のところこの辺で産業振興にどう結びついていくか、ちょっと言いわけになりますが、13年度から発車したばかりの事業でございまして、今このバリアフリー産業メッカの中の大きな目玉は、鹿島台の福祉機器の展示事業の中で個々人のニーズに合わせた福祉機器のあり方を実用面からも実施をしていくということが、昨年の2月からようやく始まったばかりでございます。

この四つの事業で具体的にどのような効果が今出ているかということは、具体にはあまり申し上げる材料はありませんけれども、例えば食材王国みやぎ関連では、今のところ県内、宮城県におもしろいプランがある、食材といえば宮城だという騒ぎがある、ざわめきがある、そこから辺で全国の注目を集めようと。結果的に食関連産業が大いに宮城に集積立地するような地域づくり、それをやっていこうとしていまして、恐らく次回あたりでは、もう少しその成果としてこのような企業が来ますというところまで申し上げることができそうです、次回の7月末あたりは。例えばそういうこともあります、今のところ目に見えてこうですというところまではいっていません。

みやぎ情報革命もこれは企画部で今主となって動かしてございまして、うちの方では隣に座っている和田理事が中心になって参画してございます。私どもとしては、少なくとも工事の技術者の研修事業等々、ようやく日の目を見てきたかなという感じでございます。

いろんな視点から答申をいただきましたならば、その視点に合わせて我々としてアクションプログラムを念頭に置いた戦略方針をきっちりとまとめていく覚悟でございます。

四ツ柳会長 ありがとうございます。

大変な分量のお答えになったんですが、白鳥先生は、今のお答えの中で、1点、野口先生と佐藤先生のお話の中、この二つの非常に対照的なストーリーの中で、何か佐藤さんのお話の中にこれからのビジョンのヒントが隠されているのではないかというご指摘があったんですけれども、その視点から今の菅原さんからの回答で何か重ねてお話しになることがございましたらどうぞ。

白鳥委員 いかがでしょうか。1ラウンド皆さんからご意見いただく。私は今キーワードだけお話し申し上げて、もし深める必要があればもちろん深めますけれども。

四ツ柳会長 それではどなたでも結構でございます。ご発言いただければ。きょうは委員の先生方にお一人3分はお話しいただくことになっておるようでございますから。黙って帰るわけ

にはいかないことになっております。

高橋委員 今菅原部長からるとご説明あったんですけども、もしかしたら中長期計画というのは、毎年見直されていいたろうという気がするんですね。企業は、長期を5年だとか、中期を3年にしまして、あとは単年度の事業計画を持ってまして、毎年毎年、中期も見直すんですね。だから、状況、世の中の変化は早いですから、3年前に立てた中期計画が今も正しいとは言えないんですね、必ずしも。それで、相手もあることですし。自治体は相手はないですけども、野口先生みたいに岩手、福島と比べてどうだと言われると相手があるのかなという気がしますけれども。そういう点で、時代背景が変わったら当然見直されるべきであろうと思うんですね。そういう点で見直すことと、それからビジョンを立てて方針を立てたと。それで肉づけを順次していくんだというような考えでよろしいんですかね。

菅原部長 そのつもりであります。

高橋委員 これにはバリアフリー産業メッカというふうに書かれているんですけども、どこを見たってそれに該当するような施策だとか事業だとか、それから担当部課というのは見えないんですね、この緑色の本をどこひっくり返しても。だから、佐藤さんはシルバー産業の振興組織をつくってくれとおっしゃったけれども、いや現有ありますよ、既にということが言われてもいいんだと思いますけれども、それは今ないんじゃないかと思うんですね。だからそういう点で、方針だとかビジョンは立った、次はというとき、大きく変化しようとか、菅原部長がおっしゃるように、少ない予算の中でやらなければいけないというつらい部分という表現でおっしゃったけれども、そういう中で切り盛りしていくにはやっぱりハウツーが大事でして、戦略はわかった、じゃあ次に戦術はどうするんだ、どういう方法論でそれを解決していくんだ、実行していくんだ、目標に到達するんだという、その部分がやっぱり大事なんですね。じゃないと大きく変化できないし、限られた予算の中で、入るをはかりて出るを制すという中でやらなければいけないわけですから、方法論をやっぱり最後は語らなければならない、それがアクションプランだと思います。どうやっていいスキームづくりをするかというのが最後の課題のような気がするんですね。ということで、細かいところからお話ししましたけれども、何か具体的に肉づけしていかないといけないんじゃないのという、そういうところが期待されているような気がするんですね。

話、戻りますけれども、私は、一番大事なのは、地方交付税に頼らない自立経済圏を宮城県はどうやって築いていくというのが本当に皆さんが認識しておられるかどうかということですね。だから、浅野知事も日本の知事の中で最も高い理念で、地方分権こそ真の自由を勝ち取る

んだとおっしゃっているけれども、じゃあそれを裏づけする経済圏というのはちゃんと考えているのかというのは、大変私は希薄なものがあるというふうに思うんですね。

最初に資料をお見せいただいたんですが、まず、そこから私はお話ししたいんです。つぶさに見ないといけないのは、先ほど配られた宮城県の産業経済の現状というところの第3図なんです。第3図の経済活動別総生産の比較というのがあるんです。これも菅原さんから何度も高橋から指摘されているというふうなお話を伺いましたけれども、何度もこれは申し上げないといけないんです。ここで総生産が高いのは、上からいきますと、工業であり卸・小売であって、その次不動産です。それから運輸・通信、サービス業、こういうところなんです。一番上に農林水産業ってありますけれども、この一番上の細い線に比べたら大変シェアが高いものなんですね。

さらに、ここではうたわれていませんけれども、各産業別の付加価値額、宮城県の1人当りの付加価値額を調べますと、農業年間200万円足らず。工業、卸、それから運輸・通信、サービス業、こういうのが800から900万円ぐらいになっているんですね、1人当たり。付加価値の高いのも工業であり、卸であったり、それから運輸・通信であったりサービス業。サービス業でも特に広告・宣伝だとか、車の修理だとかという中身のところが付加価値が高いんですね。こういうことからすると、卸がほかの第5図では随分下がっていますね、宮城県はここでビハインドしていますねと。それから、製造業というのは意外と伸びていますなというグラフでしたね。そういう点で、また一方では野口さんも指摘されたように、私は前から申し上げていますが、福島に比べては絶対値の出荷額もビハインドしているんですね。それから伸び率、過去5年とって伸び率はやっぱり第4位ですね。福島、山形、岩手、宮城なんですね。私はこれと並行して事務方にはどうして予算のグラフもつけてくださらないんですかとさっきも休みの時間に申し上げたんですが、やっぱり宮城県の予算配分のあり方というのが大きく影響しているんじゃないかですね。

ほかの会議でも知事さんには申し上げているんですが、一般歳出8,000億円は、前年対比で予算配分して、さらにそれにプラ・マイ10%ぐらいで色づけしているんですかね。だから、前年比の実績対比という基本的な考えがあるんですけれども、基本的にそれは崩さないといけないんじゃないんですかね。大きく変化しなければいけない時代ですから。だから農業、林業、水産費の生産出荷額をまず踏まえて考えていただくことと、それから宮城県の1人当りの付加価値額、年間付加価値額を踏まえて考えると、当然費用配分でやっぱり従前とした実績対比でやっていたんではだめなんじゃないかと。これこそ戦略的な配分をしないといけないんじゃないかと思うんですね。

だからそういう点で、一般歳出にしてもトータルにしても、一つの例でいうと農林水産費が780億、90億円で、商工費が370億円、確かに農林水産費は年々多少減らしていますがけれども、もっともっと大きな変化をつけないと、方針だとかビジョンが立派にしてもやっぱりできる施策というのは限られてくるんですね。だから、知事さんにもかみつきましたけれども、マルチメディアコンプレックス構想だとか、それから、東北マルチメディアセンターでしたか、そういうことでも県の予算というのは結局ITにまつわる2,050万円しかないんですね。たったの2,050万円なんです。だから、Eジャパンの300億円の受け皿をつくらうと云って、エンジニアの養成からやらないといけない。それに対して、東北テクノロジーセンターですか。それでエンジニアを養成しよう。それで、ジャバだとか、オラクルだとか、ネットワークだとかの勉強させようとしたって、初級程度のもので、本当にオラクルマスターの資格が得られるか、ネットワークの資格が得られるか、浅い勉強しかできないようなね。これは1,000万円ぐらいの予算配分しかないからなんです。知事は2,050万円だけれども、国の金だとかつけると1億円ちょっと超すぐらいですとおっしゃっていますけれども、まだまだそれは足りないじゃないかと思うんですね。

ぜひそういう点で、これから今まで掲げられたビジョン、方針が年々実行されている段階で修正を加えていくという中で、やっぱり予算配分が大変重要ですよということをまず論点として最初に申し上げたいというふうに思います。

四ツ柳会長 ありがとうございます。

ちょっとデータの読み方の確認なんです。今高橋さんご指摘の図の3のパーセンテージはこれは生産金額ですか。金額の中に占める各産業の生産額のパーセンテージ、それでよろしゅうございますでしょうか。特に農林水産業関係は、そういう評価の方法でよろしゅうございますか。

事務局 これはパーセンテージでございます。ただし、なぜ100%にならないかと。

四ツ柳会長 いえ、そういうことじゃなくて、これはよく今の農林水産業に関して、ほかの県から見ますと、どうも宮城県は食の生産基地であるというイメージが強いんですよね。その生産額が本当に少ないんですかという。集計が上がっているかどうかという問題と、いわゆる生産出荷額という額と、これは一体何を意味しているのか。利益を意味しているのか、それとも生産出荷額。

事務局 これは生産額です。

四ツ柳会長 生産額ですか。そうすると相当少ないんですね、相対的には。わかりました。

そうするとね、それはいわゆる農業が上げた収益に比例して。ですから、逆に言うと、農業がほかの産業を食わせているという面がありますよね。例えば農薬とか農機具とか肥料とか多様なものをそこで消費して、全体の産業のある意味では一つのフローをつくっているという見方も、あるときの、そのときの農というか、そういうものの生産額というか、力というか、それを何か評価する方法というのではないのでしょうか。純益だけに比べれば確かにこうなりますね。ちょっと後でご検討ください。

それでは、ほかの委員の先生方何かコメントございましたら。

熊谷委員 私は農業に従事しているものなんですけれども、ただいまおっしゃったように、ただ数字だけで言えば農業の生産ということ、本当に数字で見るように少ないわけでございます。でも私たち農業というのは、ただそれだけでなく農業の持つ多面的な機能というのを、そういったものをもっともっと大きく評価してもらいたいなと思うんです。そして今の食と農というか、消費者との対話とかそういうことで、いろいろ生産者と消費者との対話とかそういうのを大きく騒がれておりますし、また、あと地産地消ということで、学校給食に地域の産物を取り入れようという動きなども大分出てきておりますので、ただ、この数字だけでもっていろんな予算的なものをどうのこうのと言われると、本当に私らなんかもよく田んぼ10アールで一体どれぐらいの収入があるんですかと言われると。そうすると所得だとせいぜい5万円ぐらいしかなくて、そんな割の合わない仕事なんかするよりもその土地をもっと有効利用したらいいんじゃないんですかという方がいるんですけれども、ただ、単純にそれだけでは割り切れないのが農業ではないかなと思います。

それから、この中でいろんな地域の産業リーダーの育成とか人材育成ということがありますがけれども、やはり米百表ではないですけれども、やはり人材育成というのは本当に一朝一夕でできるわけではないですし、長い期間かかってできています。それで、今農業の中で女性が大変元気だということは、長い間の目に見えないところでのいろんな普及員さんたちの力とかそういうのがあって、今私農家の女性が元気になっているということもぜひわかっていただきたいなと思います。

四ツ柳会長 ありがとうございます。

それでは、一わたりお話を伺ってから少し意見交換をすることにさせていただきます、どんどんほかの方のご発言いただきたいんですが。順番にいきましょうか。

それでは、一力さん、よろしくどうぞお願いいたします。

一力委員 私もこの食材、バリアフリー、環境、ITの四つのプロジェクトと今回の産業ビジ



ョン策定の位置づけがここに来るまではよくわからなかったんですが、先ほどのご質問と菅原部長の説明で、その概要についてはわかりました。

それで、特に今の熊谷さんのお話もあったんですが、食については条例つくって具体的に動いていますという話ですが、もう一回この食の問題もしっかり産業振興ビジョンで仕切り直しというか、改めてビジョンづくりの中に反映させていただきたいと思います。これまでの話ですと、食は食でもう条例つくりました、今度は産業の方ですというふうに聞こえるんですが、もう一回この四つのビジョンの別な角度からこういう新しいビジョンをつくるんだということであれば、非常にわかりやすいかなと思っております。

それで、食に関していえば、特にこの半年は、いわゆる狂牛病、BSEから始まって産地の偽装や不正表示、宮城県は韓国産カキの問題もありましたし、食をめぐる相次ぐ不祥事で生産者の方が大変混乱しているというか、食品への信頼が大きく揺らいでいるという大変な時期を迎えている。そうした危機感、緊張感をまず現状認識としてこの半年間大きく変わったということをもまず持つべきだと思います。そして、この食材王国、食の王国みやぎ県がそうした不祥事がいろいろありましたけれども、多くの生産者の人は、あるいは企業は生き残りをかけて、多彩な取り組みに挑んでいるという意欲的な取り組みも各地で目立ってきております。もちろんキーワードは安全、安心であり、消費者から顔の見える生産者ということで、いろんな問題ありますが、そういう意欲的に取り組んでいる動きもこの半年間は非常に目立つということもありますので、そうした取り組みをまずいろいろ例示していただいた上で、そうしたところに一つの将来を見据えた方向性が見えてくると思います。それで意欲的な生産者の新しい取り組みについてもいろいろ例示していただければ、いろんな議論の参考になるかと思っております。

同じように、産業についても先ほどの佐藤さんの話も大変興味深く拝聴させていただきました。福祉、あるいは環境にしても、教育に関しても、少子・高齢社会の生活ニーズにこたえる多彩な地域密着型の新しい産業を興す試みが宮城県でも芽生えてきておりますが、これもやはりそういう福祉環境だというかけ声だけではだめで、例えば福祉に関連しているんなきめ細かな物づくりをしても、コストが安ければどんどんそれは中国でつくった方がいいわけで、それにはやはり地域でやる密着する産業としては、やっぱりマンパワーでやるものとして先ほどのユニバーサルな開発という話もありましたけれども、そういう開発設計とか、そういうソフトの部門で初めて地域でそういう産業を興すという意義づけが出て、負けない企業ができると思いますが、いずれも大変コストのかかる問題で、そういう行政の支援も含めたあり方が問われていると思います。

介護保険の導入でもこういうサービスがたくさん起こったんですが、みんないろんなコストの問題とかサービスの限界で壁にぶち当たった例がいろいろ報道されておりますが、きれいごとでは済まされない、地域密着の新しい産業といえども、単なる物づくりは中国の存在抜きには考えられない中で、我々地域がどうやってこのような産業をつくっていくか。食と同様にこちらもそうした厳しい現状認識と危機感を持って、そしてまた意欲的な取り組みをみずから探っていく、掘り起こすというような作業をしていただいて、ビジョンづくりに生かしていただければと思います。以上です。

四ツ柳会長 ありがとうございます。

それでは、永田さん。

永田委員 JTB情報システムの永田と申します。

実は、私は2年前までご当地宮城、仙台に3年間ほど住んでおりまして、大変お世話になりました。今東京におりますので、半ば以上よそものになってしまっておるんですけども、この仙台、宮城での生活が私、お世辞抜きにして、生涯を通じて一番快適な生活環境であったものですから、こういうビジョンをつくる時に、恐らく宮城県民の方々にとって、生活面、なりわい、産業上のいろんな問題点がもともとあって、だからそれをどういうふうに、どういうレベルまで改善するんだということがはっきりしないことには、ビジョンづくりも何となくというぼやけたものになってしまう可能性があるんですが、私自身は先ほど申し上げましたように、大変快適な環境だったという思い出しかないものですから、なおかつ中抜けになっておりますので、正直申し上げて、宮城県民の方々の生活、なりわい等々についての問題点がつぶさにわかっているわけではありません。

ただ、これまで見聞きした範囲では、第1次産業の方々が大変ご苦労なさっている割には、現金収入が非常に少ないとか、あるいは仙台市そのものはそうでもなかったと思いますけれども、東北の他県、あるいは宮城県の仙台以外の都市においては、人口の減少に必ずしも歯どめがかからない。それだけの職域形成をするだけの産業、地場産業がまだ育ち切っていないというんでしょうか。そういうことですか、それから、これは恐らく宮城県だけの問題ではないと思いますけれども、さっき佐藤さんがおっしゃったように、高齢化をしていったときの生活環境、これから将来の環境について宮城県自身が万全の態勢であるのかどうかということについてはまだまだやっぱりいろんな不安材料等もあると思います。

したがいまして、何かそういう量の問題だけではなくて、向こう8年後ぐらいを見通した生活なりなりわいなりについての質的な問題みたいなものをこれからのフレームワークの中で、

きっちり押さえるということがまずは必要なのではないかというふうに思います。

こういうふうに申し上げるとちょっと失礼になるかもわかりませんが、例えば東北における1人当たりの県民所得が仮に全国平均で一、二割低いからといって、それは大いに問題なのかどうかということを、私はよく周辺の人に聞いていたんですが、大方の人はそれをほとんど苦にもしていないというか、問題にはしていないわけですね。ですから、全国平均以上の、じゃあ東京の人が十分生活を楽しんでいるかということ、ほかの犠牲をいっぱい払っているわけなんで、余りやっぱり数値だけの比較でいいとか悪いとか言ってみても、実際の生活レベルといいですか、質的な面も加えた評価というのは意外とそうでもないのではないかというようなこともあろうかと思しますので、やっぱりビジョンの中では、そういう質の面にも着目して、だからどうするんだと、どのレベルまでもっていくんだと、中身はどういうふうに変えるかという議論がしっかり押さえられる必要があるのではないかというふうには思います。

ただ、いずれにしてもそういう何らかの問題はあるはずなので、そのための資金、経費を必要とするということになれば、それを獲得するための産業の生産性を上げることと、もう一つは付加価値を上げることと、二つは必ずしも方向として一致しない部分もありますけれども、より高く売れるものとより安くつくれる方法論と、この二つに特化して物事をやっぱり具体的に考えていくべきではないかと思いますが、この辺になりますと、さっき野口さんもおっしゃいましたけれども、プロの設計も入れませんと余り具体的でない答申になる可能性もありますので、どこかでそういう方々の参画も願いをされた方がいいのかなというふうに思っております。以上でございます。

四ツ柳会長 ありがとうございます。

まだ、時間はたっぷりありますから、一わたり回っていきます。それでは、芳賀さん。

芳賀委員 芳賀です。

私も産業振興ビジョンの策定ということで、一体何をつくるのかなという思いでき今日は参加させていただいたんですけれども、こういう先ほど皆さんおっしゃるように、きちんとしたパンフができていますので、これを重点目標に沿って実際にどのように実行していくのかということを決めていくのかななんて思ったりしていたんですけれども、それにしても委員会の審議会の回数が少ないなというふうに思ったんですね。

ここの中に計画期間というのがいつまでなのかということが、このビジョンをつくるに当たっての、策定するに当たっての計画期間がいつまでなのかということの明記もありませんので、永遠続くとも思えませんけれども、その中にも具体的に出していただければいいのかなという

ふうに思います。

先ほど野口先生の方からいろんな先端的なお話をいただいたんですけども、私は本当にすごいなあというふうに直観というか、感じたんですけども、ただ、新しい企業をもちろんこれからどんどん起こしていかなければいけないだとは思うんですけども、今ある企業なり、あるいは先ほど宮城大学のがなかなか生かされていないというお話があったように、今あるものをどうやっていかしていくのかということももしかしたらこの課題なのかなというふうに思ったりしております。

きょうの資料の中に第何図かに出ていたと思うんですけども、宮城県が東北6県の中で一番開業率も廃業率も多いんですね。第8図ですけども、新しく企業を起こすところも多いんだろうけれども、廃業するのも多いという、このあたりをやっぱりしっかり考えていかなければいけないのではないかなというふうに感じました。それと、先ほど佐藤先生の方から介護ビジネスのお話を伺いまして、とてもいい資料をいただいたなというふうに思うんですけども、実際に単身世帯、ひとり世帯、ひとりで暮らしている老人が多くなっている中で、介護ビジネス、あるいは福祉に頼るところが本当にこれから望まれてくるところだと思うんですね。貯蓄率を見ますと、非常に70歳以上の世帯がかなりお金持ちだということがあるんですけども、実際にお年寄りの方とお会いしてお話を聞いていてもお金は惜しくないというんです。子供に残すよりも自分のために今使いたいんだというお年寄りが多いんですけども、その中で、やっぱり十分なサービスを受けたいという方がいる中で、この介護のビジネスはこれから本当に望まれるというか、これからどんどん伸びていくビジネスではないかなというふうに思います。ここをこの重点目標の中のどこに入るのかなと私も思いながら見させていただきました。

それから、もう一つなんですけれども、先ほど本当は最初に質問しようかと思ったのが、策定の意見の募集のところなんです。もう既に6月19日ですから、あしたからでしょうか、募集が始まるんですけども、これはどういう方法でどういう方面に広報を出して意見の募集をするのかということが全然わからないものですから、どういうたぐいの広報の仕方をするのか、そのあたりもぜひ教えていただきたいのと、意見を寄せていただいた方に対して何かリポートというか、そういうこともされるのかどうか、ちょっとその辺も細かいことですけども、教えていただけたらなというふうに思います。以上です。

四ツ柳会長 ありがとうございます。

それでは、次に早坂さん。

早坂委員 早坂です。

実は本当に困っています。この会で何が決まるんだろうと。それでどんな目的で、それからそれがつくられてもどう生かされるんだろうかと。要するに絵にかいたもちにならないように、会議を開いて一応こういうものをつくりましたと、それで終わってしまうようなものができてしまうのではないかと、大変そういう不安を持っております。

ですから、本当を言うと、この産業経済部が物すごく膨大に大きい課でなかなか絞り込めないのかなと。逆に宮城県らしい特徴を持った大きな柱があって、その柱のまた枝葉があってと、そういう形だともうちょっとわかりやすいんでしょうけれども、とても難しいなというふうな実感を持っています。

それから、きょうお二人の先生の見解をお聞きしたんですけれども、本当に対照的で最初の野口先生のお話でしたでしょうか、大変衝撃的で、この会でああいうものが本当につくれたらいいなあと。本当のプロの方に入っていて、ああいうものができて、それで私たちの意見をその中に盛り込んでいただけたらこんないいことはないなというふうには思いました。ですから、どのような形でこれから先つくられていくのかわからないんですけれども、宮城県の経済を左右するようなそういうつくり方になるんだと思いますので、わからないながらいろいろ教わっていきながらやっていきたいなと思います。

それで、一つだけ高橋さんにちょっとお聞きしたいんですけれども、先ほど第3図の経済活動別総生産の比率の中で、農林水産業が780億円という数字を出したんですけれども、これは県費を使っただけの金額だったんでしょうか。それが要するに低い生産の割には780億円が金額的には高いということをおっしゃったのかどうか、ちょっと教えていただきたかったです。高橋委員 どなたかもおっしゃいましたけれども、県の一般歳出の予算というのが8,000億円あると。そのうちの10%ぐらいが従来農林水産費に充てられている。そういうことを申し上げている。それは私からしたら比率は高いですよ。ところが、税金を見ても出荷額を見ても比率は低過ぎるじゃないですかと。それから1人当たりの付加価値額からしても低過ぎるということを申し上げている。だから、予算配分をもうちょっと変えていかないと宮城県は他県に比べてもやっぱり今後心配ですよということを申し上げているんですね。

早坂委員 その予算配分を変えるということですが、要するに税収に応じてもう少し下げたらどうでしょうかというご意見だったんでしょうか。

高橋委員 入ってくるのはことしは8,000億円だとする、来年は7,000億円かもしれないし、その中での比率を変えていったらどうですかというお話をしているわけです。

早坂委員 もう一言だけ言わせてください。要するに農業とか林業というのは、結果的には今

見えないもの、要するに将来的にわたって長期的に継続していかれるものということで、今お金を投入しないといけないことというのがあると思うので、一つの経済論理だけでももう少しと少なくしろとかどうのこうのと言われると、大変先に行ったときに困ることが起きるのかなというふうな考え方でおります。どうも失礼しました。

四ツ柳会長 ありがとうございます。

まだ個別にいろいろお話し合いをしなければいけないんですが、もうひとつ残り時間があと30分ぐらいになってきましたから、あと2人、堀米さん、渡邊さんの順でご意見をいただきたいと思います。

堀米委員 まず、昨年、食と農の県民条例に基づく基本計画策定に際しましては、皆さんに大変ご協力いただきまして、大変ありがとうございました。特に高橋副会長さんには再三にわたっての厳しいご指摘いただきまして、本当にいろいろ参考にもなったし、やっぱりもっと真剣に考えなければいけないなというふうなことで、身の引き締まるような会議であったなと思っています。

それで、きょうは産業経済、農業以外の政策について議論するというので、私、県南の角田市からきょう来たわけですけれども、仙台に向かって1時間ほどずっと田園の中を走ってまいりました。それで、左側、西側ですね、蔵王連峰から、海は見えなかったんですが中央の田園地帯、それから海岸ということで、大変きょうは美しい風景を見ながらきたんですが、宮城県、本当に恵まれて素晴らしい地域だなというふうに思っております。先ほど永田委員さんからご意見ありましたように、そのバランスをやっぱり保ちながらいろんな政策をとっていかないと、元も子もないようなことになってしまうんじゃないかなというふうに思っております。

それで、きょうの議論の中で、農業総生産額が全体の2%しかないということでご指摘があったんですけれども、これは農業というのはどちらかというと素材生産という側面がございます。ですから、大変素材の比率が低いというのは今の社会の一つの特徴でして、その生産額だけを見てその価値を評価するというのは無謀じゃないかなというふうに思います。例えば林業で生産した木材のおかげで早坂さんのところの建築業界がまず成り立っているわけですし、水産業の魚をもとにして渡邊さんのところの水産加工業が成り立っているわけですし、食材をもとにして宮城の牛たんを初め、さまざまな食関連産業が成り立っているわけです。それはわずか2%ですけれども、その素材がなければ成り立たない一つの産業界を下支えしているわけですから、そのことを忘れてほしくないなと私は切に思っております。

ただ、私もきょうの会議に向かってこの大変分厚い施策の概要をさっと眺めましたら、本当

にこの大半が農林水産業の振興に向けての政策になっているわけです。それで、大変改めて私も農林水産業が恵まれたそういう政策の中で日々営まれてきたんだなということを感じております。それを今後どのようにバランスをとりながら、また重点的な絞り込みをして政策をとっていくのかということに関しては、やっぱり突っ込んだ議論をして、そして、なおかつ短期的な効果だけでなく、先ほど早坂さんが言われましたように長期的な、企業では5年とか10年が長期と言われるそうですけれども、農林業では20年とか30年が長期です。林業においては50年、100年というのが長期的なビジョンですから、今の世の中で50年、100年を責任を持って政策展開するということはまず不可能ですね。ですから、林業を社会化するということは不可能に近いことなんです。しかし、林業が果たしている役割というのはじゃあどうなんだと言われれば、水と空気はただだと言われるけれども、水を空気をつくっているのは、まさに森であり、林業が深くかかわっているわけですから、その部分を忘れることはできないんじゃないかなと思います。それをきちんと位置づけた上で、全体のバランスをとるのが大事なのかなというふうに思っています。

それから、最後に、野口先生の話聞いていますと、大変宮城は東北大学を中心に恵まれた立地条件にあるということを再三指摘されまして、それはよくわかったんですけども、じゃあなぜ力強い産業が生まれてこないんだろうということが疑問として残っております。何か話を突き詰めると、人がいないということなのかなというふうに感じました。

それで、私も農業という世界なんですけれども、地域でやっぱり組織を牽引する、それから物事をプロデュースして新しい動きをつくっていくというのは、昔からボランティアだったんですね。お金にならないんです。まず言ってみれば犠牲といいますか、自分の仕事とか、家庭を犠牲にしながらそういった地域を起こしたり新しい産物をつくったりということで、どうも物事をプロデュースしていく人に金を払わないという風土がどこかにあるんじゃないかなというふうに思いますので、そういったところの人材を育成していく。それで、どうも何かそういったことにかかわるよりは自分の事業の収益を確保したり、サラリーの中で無難に生きようというような風潮が大変強くなってきているのかなと思いますので、そういった人材を育成するために、思い切って伊達政宗にちなんで伊達政宗アワードじゃないんですけども賞をつくって、宮城のそういう元気な人には1,000万円ぐらいプレゼントするというような賞を毎年認定するようなそういったものをつくったらどうかなというふうに思いました。以上です。

四ツ柳会長 ありがとうございます。それではどうぞ。

渡邊委員 塩竈から参りましたヤマトモ水産の渡邊と申します。

今まで皆さんのお話を伺っておりまして、全くそのとおりだなと思ひまして、特にみやぎ生協の芳賀さんのお話は、私もそういうふうに申し上げたいと思うくらいご意見が同じでございました。

そこで、私は自分の方の業界のことにつきまして申し上げたいと思っております。ご存じのとおり、私のところではかまぼこ製造業をやっております。出かける前にも主人にこんな会合があるんだよということを話ししましたら、とにかく今塩竈では皆さんご存じのとおり、かまぼこ日本一、生産量日本一といまだに続いておりますので、私達も自信を持っているんですけども、ただ、いろいろ今、例えば売値もどんどん下げられますし、だからといってやっぱり安心して安全でというふうな皆さんに喜んでいただける製品をつくらなければということ、もちろん原価割れしているような製品でも一生懸命つくっているわけなんですけれども、本当に日々どんどん安くなってまいりまして、そういうので塩竈でも70数軒ありました組合員がいまでは40数軒まで減ってしまいました。ですから、生産量日本一ということは、それでも日本全体から見ればまだ確立しておりますから、日本じゅうのかまぼこ生産量がぐっと減っているんだな、皆さん食べる方が減ったんだなと思うと同時に、それはやっぱり皆さんご存じのとおり食べ物がたくさんありまして、どこへ行っても何でもいろんなものが食べられると、かまぼこだけが食品じゃないと、そういうことなのかどうか。大変そういうことでは悩んでおります。

そんなことと、それから、そういうふうなことで社員たちもどうしてもこういう時代ですので、どこでも減らしていく。そしてまたそれによって、業界に関係するいろいろな資材屋さん、箱屋さん、運送屋さん、あらゆる仕事をしている方々もそれに比例しているということで、塩竈の今はかまぼこ業界大変なんだということを申し上げておきたいと思ひます。

やはり宮城県はかまぼこ生産量日本一だという、そういうふうな誇りをまだまだずっと続けていきたい。宮城県の食文化、かまぼこということをやりたいなというふうにはみんな思っております。でも今の現状はそうであるということを一応ご報告申し上げます。以上です。

四ツ柳会長 ありがとうございます。

一わたりご意見伺ったことにはなりますが、途中で幾つか質問がございました。事務局にお答えいただいた方がい質問もありますので、そこから整理をさせていただきたいと思ひます。

一つは、芳賀さんから意見の募集の方法はどうやるのかという質問がありました。これは事務局の方でどういうふうに意見の集約募集をやるのか、ちょっとお答えいただきたいと思ひま



す。

事務局 事務局からでございますが、現在考えているのが、きょうの会議終了後、幅広く意見を求めますというような形で、各マスコミの方にこちらの方の情報を流したいというふうに考えてございます。それと同時に県のホームページに載せる。それと相手方には電子メール、あるいは郵送でお願いしたい。できれば職業とかお名前とか、そういったものをきちっと書いていただいて、県の産業振興のための戦略プランということで提出をというお願いをしたいと思っております。以上でございます。

四ツ柳会長 ありがとうございます。

何か見返りはあるんですかという質問。

事務局 特に考えてはございませんが。

芳賀委員 幅広く意見を求めるということのようですけれども、今の広報の仕方では弱過ぎるのではないかなというふうに思います。もう少しいろんな多方面にそういう募集の要項を渡すとかしないと、これだけの2010年の宮城県の産業振興のためにということで、何字以内とかそういうことも書いていけませんので、応募してくる方が果たして何人くらいいるのかなという疑問も残りますので、本腰を入れてやるのであればもう少し綿密な計画というか、きちんとした募集をしないとしないのではないかなというふうにちょっと感じます。

四ツ柳会長 このビジョンについて募集する趣意書といいたまいますか、この資料2のようなもので募集するわけですか。何か特殊なもう少しみ砕いて優しくわかるような募集の仕方をするのでしょうか。

事務局 余り基本的に難しい表現ではなくて、いずれ皆様から広くご意見をということなものですから、もっと軽い感じでご意見をいただくような感じかなというふうに考えてございます。字数とか余り設けないで、多く書かれる人は書かれる人であるでしょうし、あるいは短く書かれる人もいるであろうと思いますので、できれば余りその辺の制限は設けない方がいいのかなと現時点では考えてございます。

四ツ柳会長 ありがとうございます。

そうしますと、きょうちょうど佐藤先生、野口先生、それぞれかなりコントラストのある立場からお話をいただいて、それから各委員の先生方からもその辺を踏まえて大まかに二つの流れがあったかと思えます。それで、論点の一つは、やはり1次産業の評価の仕方、ですから生産額、もしくは税収に係る金額的な評価のものだけで1次産業を評価するのかどうかというところの、何かもうちょっと違う評価関数を持ち込んだ方が全体をバランスよく評価する戦略を

立てる上での視点が得られるような気もしますので、いわゆる普通の経済ベースに乗らないものの評価の仕方、これもいろんなやり方があるかと思いますが、その辺ももしできれば次回までに県の方で工夫して提案いただければという感じがいたします。

それから、もう一つは、今度は経済ベースの方からいきますと、やはり県民があるレベルの収入を得て、要は平たくいいますと、食べていかなければいけないわけですから、県民全体の、県全体の収益、産業による収益というものをどう考えるかという立場から、これは野口先生のおっしゃったような雇用、例えば1,000人ぐらいの雇用を生み出すような産業をどうやったらつくれるかという視点ももう一方では要るわけですね。

この2本の軸で、今から時間軸とすれば約10年間ですが、ここから10年先までのフェーズで世の中の動きをどう読むかというのが一つのビジョンの立て方になるかと思います。ですから、高度成長期の大競争の中で、とにかくほかの国の技術産業等の成長力に負けずに何らかの位置を占めて産業を興していかないといわゆる宮城県に富が入ってこないという、そういう状況下で物を考える、それともそこまでしなくてももうちょっと別な物差し、もう一つ例のサステナブルディベロプメントのサステナビリティの方に力点を置いて戦略を立てていく方法もビジョンを立てていく方法ももう一つあるけれども、しかし、本当にそれで食えるのかというチェックも必要になってくるかと思います。

どうぞ、その辺で今一わたりご意見伺って、お互いに議論を深めた方がいいポイントが幾つが出てきたと思いますので、再度、今度はどなたからでも結構でございますからご発言いただければ。どうぞ。

高橋委員 だから宮城県が大変シリアスな状態にあるということ。財政破綻を来す可能性がある。国の管理すら考えられるというようなお話まで伺うわけですから、そういう状況の中でやっぱり語らなければいけない。だから、知事さんも農業、これは日本の民度を形成する重要な部分ですとおっしゃる。それは皆さんご存じです。だけれども、それに対する費用はどれだけかければいいのか。野口さんのように1,000人の雇用をふやそうとか、1万人のITの企業を雇用しようとかと、そういうのが対局にあるわけです。だから、費用対効果ということは当然ここではやっぱり考えないと、ここの5年ぐらいはね。どういう投資をして、どういうリターンがあるか、見返りがあるかということ宮城県は真剣に考えなくてはいけない時代じゃないかという気がするんですね。

だから、民度がそして生活もしやすいとか、そういうのはいいんですけども、それに対する費用はどれだけかければいいのか。確かに蔵王の方を見ればそれはハッピーですし、東京に比

べたらとてもいい景色ですけども、私が今日申し上げている視点はやっぱり無視できない状況に宮城県はあるというふうに思います。

ついでにお話しさせていただきますけれども、野口先生がおっしゃった東北大学だとかの技術が地元に着しないとかという、堀米さんもおっしゃったけれども、人がいないからですかとか、プロデューサーが必要なんですかとおっしゃいましたけれども、例えば宮城県には宮城県総合技術センター、産業総合技術センターですか、ここで去年の状況を見ていますと、大変いい酒の酵母を開発して、それで130社で数十億円の売上に寄与しているんですね。これはすんなりと宮城県の多くの酒屋さんが恩恵を受けた。

それから新聞紙だとか、古雑誌だとか、これを発泡スチロールというのはもう世の中使ってはいけないということになっているわけですから、その代替だといって、やっぱりあの総合研究所で、粘着財を入れて空気を吹き込んで泡状にしまして、そのまま乾燥するんです。そうすると発泡スチロールのようなクッション性のある古紙でつくった、古い紙でつくった包装材ができた。これを受けた会社さんと組合もあります。これもすんなり受けました。

もっとすごい技術で、非球面レンズといって、レンズをまん丸に磨くんじゃなくていろんな局面を変えて磨く、世界一級の技術を開発して定着させたんですね。ですけども、この技術は宮城県で受けるところがないんです。その技術を使ってレンズをつくるという人がいない、組織がない、会社がないということですね。だから、これはよそさんに行っちゃった。よその県の大手企業にロイヤルティとして特許を許諾した。40万円で使わせてあげますということになった。これは大変もったいない話で、レンズをつくってレンズを出荷するとか、これは複写機だとか今のカラーコピー機、大変日本の産業としては大きな基盤を築いているものなんです、そういうものに使われるレンズなんです。

この受け皿をつくらないと。今までですと1社では受けられないのです。だから、何社かまとめて受け皿をつくらないと。ガラス加工会社だとか、プラスチック非球面レンズの会社だとか、それから研磨技術を持った会社だとか、四つ、五つ組み合わせて、それで受け皿を宮城県につくるという、新しいそういう手法、ビジネスモデルを入れないといけない。

これはやっぱり県も動きますし、私も宮城県の中小企業支援センターのプロジェクトマネージャーとして東北大学と既にそういう動きをしています。宮城県、2,000社あります、中小企業。どういう技術があって、どういう能力があるのかというのを科学技術庁から400万円を補助いただいて、それで東北大学とその中小企業をつなぐマッチングソフトを今完成したところなんです。これはソフトだけではだめですから、人を介在させないといけないのです。頻

繁に東北大学のニッチェというところと相談しています。さらに今度は東北経済連合会と一緒に入ってそういう仕組みづくりをしましょうと。受け皿づくりをしましょうという形でこれも頻繁に打ち合わせを持っています。私は中小企業支援センターの者としてやっているわけですが、やっぱり行政もそういう動きをしないといけない、受け皿を。

もう一つの方法は、やっぱり野口さんがおっしゃったように、北川知事のように、90億円出すから我が県に液晶の工場を持ってきてください。こういうことをもう一つはやらなければいけない。これは野口さんがおっしゃったように知事のマインドの話で、度量だとか危機感だとか、何が優先するかというようなところから判断されるべきだと思うんですね。

もう一つの例は、ソニーで熊本に半導体工場をつくりました。建物だけでも3万坪の建物なんですね。じゃあなぜ熊本に行ったかということ、知事さんが熱心だから。知事さんが誘致に熱心だったから。それから、インセンティブとして土地の取得金額の3分の2は県が支払いますという。県が3分の2払う。それから不動産取得税を免除しますと、県が。ということで、熊本県に3万坪の建物の半導体工場が行ったんですね。

もう一つはそういう形で、北部工業団地、ただで使わせますからどうですかと。大見先生の半導体工場を受けて立つ会社さんは宮城県に来てくださいという宮城県の働きかけは成り立つんだと思うんですね。

だから今までなかったような中小を束ねて一つの大きな企業体と見えるような形の受け皿をつくるという新しいビジネスモデルをつくるか、やっぱり県だとか市が思い切った施策で大企業の誘致をすることだということだと思うんです。私もは、それも大変ですから中小さんをつっぱいつくる。ベンチャーさんをいっばいつくる。半年で50社くらいつづさないようにこうやって仕立ててきましたけれども、50社で、10人を1社で雇用すれば500人なんです。ソニーの先程の半導体工場3万坪の大きな工場ですが、たった500人しか雇用しないんですよ、今は。そういう時代なんですね。だから、ベンチャーさんを育てて、小粒でも、それからニッチでも地方にあってもいいから、やっぱり何か差別化を持った技術だとか商品力を持って商売するという人たちを大事に育てていくというようなのが三つ目の方法じゃないかという気がするんですね。

四ツ柳会長 ありがとうございます。

私は余りしゃべらない方がいいんでしょうけれども、まだ、先ほど白鳥さんちょっと途中でとめてあったものですから、もしあれでしたら。

白鳥委員 きょうの皆さんの議論を、多分皆さんもほとんど同じだと思うんですが、二つの軸

があるということは共通コンセンサスがあると思うんですが。一つは野口先生と高橋さんに代表されるような軸と、それからもう一つは佐藤さんにお話しただいて、加えて熊谷さん、永田さん、それから堀米さん等から出た意見に代表されるような二つの軸があると思うんです。私は、軸としてやはり高度成長期には、野口先生、高橋さんのご意見に私は100%賛成なんですけれども、ただ、現在の時点では社会状況が違う、社会背景が違う、環境が違うので、半分ぐらいは違うんですけれども、その代表例がきょうのたまたま佐藤さんから話しただいた第二の軸の点をやはり無視できないだろうと。皆さん方の発言のキーワードを使わせていただきますと、量的な側面だけでなくやはり質的なことも考えないとだめだと。つまり量で少ないからといって切り捨てるということはどの程度許されるのか、その辺のバランスとか、農業、それから食材とかという関連。お金だけでは満足しないんだと。お金を出せばあとはうまくいくんだというのは、それは高度成長期には100%正しかったわけなんですけれども、今は必ずしもそうではない。佐藤さんのお話の中にヒントがあると言ったのは、車いすがなかなか売れない。売れないのはなぜか。やっぱりその実際使う人に行ってみたら75%が満足していないのではないかと。そういったところでやはりトップダウン的にその物事を見るというのに加えて、やはりボトムアップというか、実際にプレーヤーの立場に立つというか、いろんなプレーヤーがいるわけですから、野口先生、高橋さんの例でいえば、1人、2人のベンチャーから、それから100人、200人のところまでいるわけですので、それぞれの立場がプレーヤーによって違う。プレーヤーが高度成長期と今とは全然その意識が違っていると。代表例が資金だけ投入すれば成功するという時期ではありません。ただ、資金を投入しないともちろん成功しない。資金を投入すればする程成功する確率は高くなるわけなんですけれども、その辺の第一の軸と第二の軸のバランスをどう考えてそのビジョンに結びつけていくかというのが我々のこの委員会の務めではないかと思えます。同時に最後に、一つは、昨年1年間あるいは2年前、過去5年間、10年間、20年間、やはり県の中でいろんなビジョンを考えたり、戦略を考えて、施策を考えたり、そしてアクションプログラム、いろいろやってきたと思うんです。ただ、うまくいったところはなぜうまくいったか、うまくいかないところは何でうまくいかなかったかということをもう一度やはり振り返って考えてみる。つまり時代的背景が変わっているわけですから、そこをしっかりとらえてしないと、先ほど出たキーワードですと、絵にかいたもちになるのではないかというふうな危惧を持っております。

四ツ柳会長 ありがとうございます。

ちょうど私に預けられた時間ぴったりの時間に今なっておりますが、何か毎度時間切れで閉

めるのはちょっと心苦しいんですが、一つの区切りにさせていただきたいと思います。

ちょっと座長にも少し話させてください。

やはり私もどちらかというと現実的にこの県のあり方を考えなければいけないかなと思っておる方でして、県の財政の危機的状況がいかなるレベルのものであるか。県が破綻して国が直轄管理するような事態になってしまっただけでは、これまた大変な事態ですから、ですから、いわゆる普通の企業でいうと破産宣告受けるような事態になっては夢も何もないわけです。ですから、そういう意味で、この委員会、物を考える上での境界条件として、県の状況はどれくらい危機的状況なのか。どれくらいの余裕、ゆとりを持って物考えられるのか。この10年間の先について、現状のまま行ったときの財政の状況の見通し、その辺もお聞かせいただければと思います。

それから、先ほど県の中にすぐれた技術がありながら、ほかの県、ほかの国へ行ってしまうという例がたくさんあるというのも全く私も残念に思うそのとおりですし、それから県の中にせつかく大きな有力な企業を誘致しながら、具体的には松島のところにある東京エレクトロンという半導体装置メーカー、大きなメーカーがあるんですが、あれを持ってきて、持ってきたのは今うわさが出ていた大見先生なんですが、あれの立ち上げのとき私がちょうど工学部長をしていましたので様子を見ていたんです。わかったことは、あそこが必要とする機器のほとんど資材からいろんなサプライ、ほとんどが宮城県外からのもので工場が立ち上がった。山形県、福島県が多いんですね。この状況というのは、やはり宮城県がちょっとお人好し過ぎるのか、そういう意味での先端産業へのアプローチの力が弱過ぎたのかという、そんなことがありますし、それから、今宮城県の先端の中で、先ほど非球面レンズの研磨、これもすばらしい世界技術なんですね。世界のトップ技術なんです。ところが、私も審査委員、高橋先生と一緒にやっているもんですからこの間聞いたら、実は国内特許しか取っていません。何で世界技術持っていないながら世界特許取らないのか。これもとんでもない戦略のミステークですね。ですけれども、県はお金出してくれないから特許が取れないというんです。特許を取ると1件で300万円から400万円かかりますね。これが付随して5件か6件取ったらたちまち1,000万円超える予算の投下が要るわけですから、売れるかどうかわからない段階でそれは取れない。そうするとみすみす外国の人はただで使える技術になってしまうんですね。県内の知的資産に対する評価の低さというのもどうもその辺が一つ原因がある。

それから、先ほど野口先生のお話の中で、こういう仕事をやるには、かなりパワフルなシンクタンクを使って、そこでアドバイスをもらった方がいいというご意見ございました。大体3,

000万円から5,000円というお話がございましたね。ですから、ここにもいわゆる知恵に対する県内の評価の文化がないんですね。知恵はただだと思っているところと、知恵に対して正当な対価を払う文化があるところと、この辺も産業戦略を考える上でこれからは知的産業の時代と言われていますから、そういう意味でいわゆる頭脳さえあれば仕事ができる、シンクタンクみたいなものなんていうのは最も設備投資の要らない、こう言っては怒られるかもしれませんが、そうでもないのかもしれませんが、そんなものも視野の中に入れながら、ですから、ここから先あと何回かありますから。

それから、タイムスケジュールがどうだというご質問たしかさっきありましたが、この資料の2の後ろの方にさっき事務局からのご説明で、7月下旬に次回を開き、8月下旬に第6回を開き、最終回10月ころでもう答えを出すんだという大変忙しいスケジュールがありますので、ぜひ委員の先生方から物を考える上で、こんな情報が要るということが当然あると思うので、それを効果的な作業を進める意味でも、次回に向けて事務局の方に、きょうここに時間がなくて発言ができない場合の要旨が1枚入っておりますから、これに書いて要望していただきたいと思います。

それから、両先生には、重ねてコメントをいただくべき時間が大変限られておりますが、それぞれお一人ずつ一言ずつ何かおっしゃっていただきたいと思います。

じゃあ野口先生。

野口正一氏 一つは、さっき白鳥さんが高度成長期の発想と言った。しかしこれは違うんですよ。現実を良く理解してください。そうじゃないから我々こういう発想をしているということをもまずご理解していただきたい。高度成長期の発想とは全然違います。そうじゃないからこういう話をしたということをご認識してください。

第2点は、せっかく宮城県は四つの柱つくったわけでしょう。これは施策の原点、これをもとに戻すことはできないわけですから、この上でじゃあ具体的にどういうきちんとした政策を、期間を、ターゲットを明確にして、どれだけの例えば経済効果が出るんだよという数値目標をつくってもらうことをしなければだめだと思うんですね。というのが私の印象でありました。以上です。

四ツ柳会長 佐藤先生。

佐藤隆雄氏 先ほどシルバー振興組織をつくってくださいという願いをしましたがけれども、実は、先週の土曜日に白石の東日本ひまわり福祉サービスという会社の5周年の式典があったんです。ホームヘルプサービス、入浴サービスをやっている会社です。起業された方は平成8

年に私どもの会社に来て、これから入浴サービスをやりたいけれどもどうだということで、いろいろ意見を聞きにこられたんです。その方のお歳が67歳でした。非常に情熱を持って、5周年の式典に行ったときに、いろんな方がごあいさつ、祝辞述べられていましたけれども、県外に行ったりどこに行っても先進的なところをとにかくまず調べて歩いて、それで起業されて、5年たってやはり今30人からの人間がそこで働いています。

川井市長が祝辞で述べられましたけれども、やはり30人の雇用をつくったんだと。これは素晴らしいことだというふうなことで非常に褒められておりましたけれども、むしろそういうこれからやっぱりシルバー産業、シニアマーケット、そのままどんどん伸びるといふか、どんどんお金を使う時代になってきますので、その中で1人1業でもいいです。1人1業でも結構ですからそういう何かやりたいという情熱を持ってやりたいというふうな方がいらっしゃると思うし、また今自分の会社でこれからやっぱりシルバーマーケットにどう進んでいったらいいかというふうに考えたときに、例えば伸びる分野であれば、昔は住宅産業が伸びるといふふうに言われたときに、ハウスメーカーにならなくてもいいと思うんですね。つまりうちは住宅産業の中の窓枠のサッシだけやるよと。うちは造園だけやるよというふうなことで、その周辺の事業も随分あると思うんです。ですから、そういう中でシルバー振興組織の中でいろんな情報を集約して、いろんなノウハウを蓄積して、これからやはり自分のところでも考えてみたいというときに適切なアドバイスができるというふうなことが非常に大事じゃないかなというふうに思っておるんです。

それから、もう一つ、介護保険が始まって住宅改修が今なされていますけれども、やはり非常に悪い業者もおります。住宅改修で100万円かかりますよというふうなことを言って、これは介護保険で全部お金出ますから、保険からお金出ますからということで信用して100万円かけて住宅改修したら実際には20万円しか出なかったというふうなクレームも随分あります。そういう意味では、そういう業者も牽制する意味で、何か振興組織の中でそういう役割が果たせていくようなものになればなというふうに考えております。以上でございます。

四ツ柳会長 ありがとうございます。

それでは、まだまだ大変ご意見、ご討論の要があるかと思いますが、先ほど申しましたように、まだ足りなかった分は、このご意見書の方に記載してご提出をお願いいたします。

それでは、私の司会をここで事務局の方にお返し申し上げたいと思います。



( 2 ) その他

大橋課長 熱心なご討議をいただきましてありがとうございました。

次回の審議会の開催日程につきましては、7月下旬を予定しておりますが、詳しい日時につきましては、四ツ柳会長とご相談の上、連絡させていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

事務局からは以上でございます。

4 . 閉 会

寺田補佐 以上をもちまして、第4回宮城県産業振興審議会を終了させていただきます。

どうもご苦労さまでございました。